

平成28年度

予算の概要



北村環境改善センター

平成28(2016)年3月
岩見沢市

目次

本編

I. 重点分野の取組み 総合戦略関連予算	1~10 11
II. 予算のポイント	
1. 予算規模	12
2. 一般会計予算の概要	13
3. 扶助費・建設費	14
4. 市債・基金の状況	15
5. 財政健全化指標	16
III. 主要・新規の事務事業	17~39
(参考) 平成28年第1回定例会補正予算の概要 (地方創生加速化交付金)	40

注1： この資料中の金額は、原則として各計数ごとの四捨五入で表示しています。したがって、文中及び各表中の数値とその内訳の累計値とは一致しない場合があります。

この表紙のイラストは、「岩見沢緑陵高等学校情報コミュニケーション科」の渡辺みゆうさん（平成27年3月卒業）が作成したものです。

資料編

I. 予算規模	1
II. 歳入歳出	
1. 歳入歳出の内訳	2
2. 歳入歳出の構成	3
3. 性質別予算一覧	4
III. 歳入の状況	
1. 市税	5
2. 地方交付税	6
3. 市債	7
IV. 歳出の状況	
1. 義務的経費	8
(1) 人件費	
(2) 扶助費	
(3) 公債費	
2. 投資的経費	10
3. その他の経費	11
4. 市債残高	12
5. 各種基金の状況	13
V. 各種財政指標	14
VI. 消費税率引上げに伴う地方消費税 交付金増収分の使途について	15

平成28年度予算 重点分野の取組み

現状と課題

- (1) 市政の基本である市民の安全・安心の確保と生活の質の向上
- (2) 進行する人口の減少、少子高齢化への対応
- (3) 景気の低迷、厳しい経済雇用情勢を踏まえ、地域経済活性化への対応
- (4) 多様化する市民生活のニーズや課題への対応

自立した地域経営の推進 (地域リノベーション)

- ◆地方創生実行元年…「総合戦略」の具体的な展開
- ◆市民や産学官金等との共創・協働による地域力の発揮

(1)市民の安全・安心な暮らし

- 安全・安心な体制の確立
 - 防災対策の強化
 - 雪対策の推進
 - 安全・安心な生活環境の確保
- 環境の保全と衛生対策
 - 循環型社会の形成推進
 - 環境衛生対策の推進
 - 緑豊かな環境の整備
- 快適な市民生活の基盤整備
 - 住宅・住環境の整備
 - 移住・定住の促進

(2)市民の健康な暮らしと子ども・子育て支援

- 子ども・子育ての支援
 - 子育て支援体制の充実
 - 児童の健全育成
 - 療育体制の充実
- 教育の充実と生涯学習の推進
 - 充実した教育環境の整備
 - 生涯学習の推進
- 芸術文化・スポーツの振興
 - スポーツ環境の充実
 - 芸術文化の振興
- 健康・福祉の推進
 - 地域福祉の向上
 - 健康づくりの推進
 - 高齢者施策の推進
 - 障がい者施策の推進
 - 医療体制の充実

(3)地域産業・経済の活性化

- 農林業の振興
 - 農業の持続的な発展
- 商工業・観光の振興
 - 活力ある商工業の形成
 - 賑わいのある中心市街地の創出
 - 魅力ある観光の展開
- 新産業の創出と雇用の確保
 - 新産業の創出と雇用の確保

(4)市民とともに築くまちづくり

- 市民と行政の連携・協働
 - 市民と行政の連携・協働
 - 国際・地域間交流活動の推進
- 自立した自治体経営の確立
 - 総合的・計画的なまちづくり
 - 効率的な行政経営の推進
 - 職員の意識改革と能力開発

岩見沢の持つ地域特性や優位性を活かし、誰もが明るく生きがいを持ち、快適に暮らせる健康コミュニティの構築

(1) 市民の安全・安心な暮らし

市政の基本である市民の安全・安心の確保と生活の質の向上に資するため、防災対策や雪対策の充実・強化に努めるとともに、循環型社会の形成を目指し、ごみの分別、減量、再資源化を推進するほか、消防・救急活動、災害対応の拠点となる消防庁舎の移転新築、人口減少対策となる移住・定住の促進の取組みなどを推進します。

安全・安心な体制の確立

■ 防災対策の強化

- ◎ 防災対策事業 継続 2,565 万円 1P
□体験型防災訓練の実施 □避難行動要支援者への対応
□避難勧告等の判断・伝達マニュアルの公表
- ◎ 緊急告知FM放送整備事業 継続 221 万円 2P
□緊急告知FMラジオ端末の普及を促進
- ◎ 災害応急対策事業 継続 5,000 万円 3P
□水害、雪害等の災害時における迅速な応急対策の実施
- ◎ 北村地区地域再編計画検討事業 継続 571 万円 4P
□北村遊水地事業の円滑な推進のため、地域集落の再編、
公共施設の再配置等を検討
- ◎ 消防庁舎建設事業 継続 14億5,153 万円 5P
□消防庁舎の移転新築工事を実施 (H28~29)
- ◎ 消防車両整備事業 継続 3,664 万円 6P
□計画的な消防車両の更新

■ 雪対策の推進

- ◎ 除排雪事業 拡充 13億1,850 万円 7P
□冬期間の市民生活に欠かせない迅速かつ機動的な除排雪体制
を確保
- ◎ 地域除排雪活動支援事業 継続 1,800 万円 8P
□社会福祉協議会と連携し、町会等による高齢者世帯等の通路
確保を支援
□高齢者世帯等に対する屋根の雪下ろし費用を助成

■ 安全・安心な生活環境の確保

- ◎ 町会等管理街路灯維持支援事業 継続 4,552 万円 9P
□町会等で管理する街路灯の省エネルギー化を推進
- ◎ 交通安全対策事業 継続 1,540 万円 10P
□交通指導員等による交通安全指導や啓発活動を実施
- ◎ 消費生活安定向上事業 継続 780 万円 11P
□消費者センターを核として消費者被害の防止を推進
- ◎ 生活交通確保対策事業 総 継続 4,309 万円 12P
□利便性の高い公共交通網の整備に向けた具体的な取組みを検討
- ◎ 地域情報化推進事業 継続 2,358 万円 13P
□ICT活用による「市民生活の質的向上」と「地域経済の活性化」
を目指し、様々な分野での利活用を推進
- ◎ 栗沢地区整備事業 継続 1億6,359 万円 14P
□栗沢支所旧庁舎解体工事、跨線橋長寿命化工事等を実施

環境の保全と衛生対策

■ 循環型社会の形成推進

- ◎ 環境対策事業 拡充 1,064 万円 15P
□地球温暖化防止対策や循環型社会の構築等を推進
- ◎ ごみ処理対策事業 拡充 13億1,682 万円 16~
18P
□いわみざわ環境クリーンプラザの運営と、適正排出や
分別徹底に向けた取組みを実施
- ◎ ごみ減量化推進事業 継続 4,306 万円 19~
20P
□ごみの減量・再資源化に向けた取組みを推進

(1) 市民の安全・安心な暮らし

- | | | | | | | | |
|----------------------------|----|-----------|-----|--|----|------------|--------|
| ◎ 下水汚泥農地還元事業 | 継続 | 1,292万円 | 21P | ◎ 街路事業 | 継続 | 3億9,200万円 | 28~30P |
| □下水汚泥肥料の緑農地還元促進を支援 | | | | □西20丁目通街路整備での載荷盛土・路盤工・舗装工を実施 | | | |
| ■環境衛生対策の推進 | | | | □東17丁目通街路整備での用地・物件補償、橋梁(下部)等を実施 | | | |
| ◎ 墓地霊園管理造成事業 | 継続 | 1億6,690万円 | 22P | □1条通及び駅前通街路の整備を実施 | | | |
| □緑が丘霊園拡張造成工事を実施 | | | | ◎ 市営住宅建設事業 | 総括 | 8億4,190万円 | 31P |
| ◎ 文向台衛生センター管理事業 | 拡充 | 5,626万円 | 23P | □栗沢栄団地の建替工事(2か年工事2年目) | | | |
| □下水道と共同処理(MIGS事業)する施設の実施設計 | | | | □2条団地の建替工事を実施 | | | |
| ■緑豊かな環境の整備 | | | | ◎ 農業地域水洗化事業 | 継続 | 5,495万円 | 32P |
| ◎ 公園造成事業 | 継続 | 9,786万円 | 24P | □農村地域の水洗化を推進するため、合併処理浄化槽の設置を支援 | | | |
| □老朽化した公園施設の計画的な更新 | | | | ◎ 送水管・配水管整備事業(水道事業会計) | 継続 | 9億4,999万円 | 33P |
| ◎ 利根別原生林保全事業 | 継続 | 1億6,667万円 | 25P | □老朽化した送水管・配水管を耐震性の高い管に更新 | | | |
| □利根別原生林基本計画を基に調査を実施 | | | | ◎ 量水器整備事業(水道事業会計) | 継続 | 1億7,265万円 | 34P |
| □大正池の復旧工事を実施 | | | | □計量法に基づき量水器(地下メーター)、隔測器(地上メーター)を更新 | | | |
| | | | | ◎ 下水道築造事業(下水道事業会計) | 継続 | 16億3,320万円 | 35P |
| | | | | □下水道施設の計画的な整備・更新を実施 | | | |
| | | | | ◎ 桂沢水道企業団出資金 | 新規 | 3,780万円 | 36P |
| | | | | □桂沢浄水場更新事業に伴う企業団への出資 | | | |
| | | | | ■移住・定住の促進 | | | |
| | | | | ◎ 移住定住促進事業 | 総括 | 4,440万円 | 37~40P |
| | | | | □空き家等の紹介や相談窓口の設置、移住者が住宅を取得する際の助成、結婚支援、移住を検討している方へのお試し住宅の提供を行うことで、移住定住を促進 | | | |

快適な市民生活の基盤整備

■住宅・住環境の整備

- | | | | |
|--|----|------------|-----|
| ◎ 道路新設改良事業 | 継続 | 19億6,030万円 | 26P |
| □道路整備5箇年計画や地域要望等に基づき、道路改良舗装、歩道造成、防じん処理等を実施 | | | |
| ◎ まちづくり推進事業 | 継続 | 1,756万円 | 27P |
| □都市計画の用途地域や都市計画道路、公園等の計画的な見直しを実施 | | | |
| □都市計画マスタープラン等の見直しを進める | | | |
| ◎ 駅前通整備促進事業 | 継続 | 694万円 | 28P |
| □街並み景観に配慮した街区形成に向けた地元組織の活動を支援 | | | |

(2) 市民の健康な暮らしと子ども・子育て支援

子どもたちが健やかにたくましく成長し笑顔があふれ、子育ても笑顔で楽しくできるまちの実現に向け、子育て支援拠点を核として、子育てを多方面からサポートするとともに、質の高い教育環境、生涯学習・芸術文化・スポーツの振興を図るほか、市民の健康の保持・増進、疾病の予防や早期発見への対応を進めるなど、良質な子育て環境や市民の健康な暮らしを守る取組みを推進します。

子ども・子育ての支援

■子育て支援体制の充実

- | | | | | | | | |
|---|---------|------------|-----|---|---------|-----------|-----|
| ◎ 母子等福祉事業 | 継続 | 1,329万円 | 41P | ◎ 病児・病後児保育運営事業 | 継続 | 1,772万円 | 48P |
| □母子家庭等の経済的・精神的自立のため、相談事業や自立支援給付金事業などを実施 | | | | □病児・病後児保育施設の運営を通じ、保護者の子育てと就労の両立を支援 | | | |
| ◎ 児童手当等給付事業 | 継続 | 14億7,355万円 | 42P | ◎ あそびの広場運営事業 | 総
新規 | 3,280万円 | 49P |
| □児童を養育する家庭へ手当等を支給 | | | | □こども・子育てひろば『えみふる』の中心にある屋内型の遊び場「あそびの広場」の管理運営 | | | |
| ◎ 乳幼児等医療助成事業 | 拡充 | 2億1,202万円 | 43P | ◎ 産前産後ヘルパー事業 | 継続 | 639万円 | 50P |
| □小学校3年生までの通院医療費の無料化、及び小学校6年生までだった入院医療費の無料化を中学校3年生まで延長 | | | | □産前産後の子育て家庭の身体的・精神的負担を軽減するため、妊娠届時から出産後1年以内の期間、家事・育児の支援を実施 | | | |
| ◎ 母子保健推進事業 | 継続 | 5,320万円 | 44P | ◎ 栗沢地域子育て施設等整備事業 | 継続 | 3億7,730万円 | 51P |
| □妊婦・乳幼児健康診査、健康教室、健康相談、訪問指導を実施 | | | | □保育所と幼稚園を一体的に運営する認定こども園の建設工事を実施 | | | |
| ◎ 不妊治療費助成事業 | 継続 | 800万円 | 45P | ◎ 幼稚園入所運営事業 | 総
新規 | 1億762万円 | 52P |
| □体外受精や人工授精などの不妊治療費の一部を助成 | | | | □第3子以降保育料無料化に加え、小学校3年生から数えて第2子の保育料無料化、保育料の減額・細分化により、負担軽減を実施 | | | |
| ◎ 子ども・子育て支援事業 | 総
継続 | 2,728万円 | 46P | ◎ 幼稚園就園特例奨励事業 | 継続 | 311万円 | 53P |
| □「岩見沢市子ども・子育てプラン」に基づき、子育て支援センターを中心とした子育て相談や子育て短期支援等を実施 | | | | □18歳未満の子から数えて第3子目以降の園児に係る入園料及び保育料を実質的に無料化 | | | |
| ◎ 保育所入所運営事業 | 総
拡充 | 11億2,177万円 | 47P | ◎ ブックスタート事業 | 継続 | 187万円 | 54P |
| □第3子以降保育料無料化に加え、同時入所の場合の第2子保育料無料化、保育料の減額・細分化により、負担軽減を実施 | | | | □絵本を通して親子が心を触れあわせるきっかけづくりを推進 | | | |

(2) 市民の健康な暮らしと子ども・子育て支援

■ 児童の健全育成

- ◎ 青少年対策事業 継続 780 万円 55 P
□ 青少年の非行防止のため、関係機関と連携し、街頭補導を実施するほか、有害環境を排除するための活動を推進
- ◎ 青少年育成事業 継続 441 万円 56 P
□ 青少年の健全育成のため、青少年問題協議会の運営、地域子ども会の育成支援等を実施
- ◎ 留守家庭児童対策事業 継続 7,527 万円 57 P
□ 放課後児童クラブで延長保育も実施するほか、民営クラブへの支援を通じて子育てと仕事の両立を推進

■ 療育体制の充実

- ◎ 児童療育事業 継続 744 万円 58 P
□ 幼児期など早い段階での発達支援を行うため、個別相談や指導等を実施
- ◎ 特別支援教育推進事業 継続 3,686 万円 59 P
□ 心身に障がいを持つ児童生徒などに対して、特別支援教育支援員を配置し適切な就学支援を実施

教育の充実と生涯学習の推進

■ 充実した教育環境の整備

- ◎ 教育情報システム化推進事業 継続 2,133 万円 60 P
□ ICTを活用した教育の情報化を推進
□ 児童見守りシステムの運営による児童の安全・安心を推進
- ◎ みらい広がる学校活動支援事業 総 継続 1,530 万円 61 P
□ 各学校が創意工夫のもとで企画立案する活動を支援
- ◎ 教育指導振興事業 継続 774 万円 62 P
□ 教職員の資質向上を推進
□ いじめ問題の未然防止、早期発見、早期対応を推進

- ◎ 外国語指導助手活用事業 継続 3,924 万円 63 P
□ ネイティブ・スピーカーによる外国語教育を推進
- ◎ 教育支援センター事業 総 継続 1,572 万円 64 P
□ 教育に関する総合的な相談窓口を設置し、児童生徒、保護者、学校等に対し、関係機関と連携した教育的支援を実施
- ◎ 学力向上対策事業 総 新規 293 万円 65 P
□ 中学生を対象とする「土曜学習会」の開催
□ 小学校数校で「囲碁授業」、小学生対象に土曜キッズ英会話を実施
- ◎ 教育研究所運営事業 継続 1,561 万円 66 P
□ 教育上の諸課題を的確に把握し、改善のための調査・研究を進め、本市教育の向上を推進
- ◎ 小学校就学援助事業 拡充 2,312 万円 67 P
□ 準要保護者のPTA会費を就学援助の支給費目に追加
- ◎ 中学校就学援助事業 拡充 2,989 万円 68 P
□ 準要保護者のPTA会費・生徒会費を就学援助の支給費目に追加
- ◎ 小学校校舎等耐震化事業 継続 8億8,945 万円 69 P
□ 南小学校校舎の耐震補強・長寿命化改修工事を実施
- ◎ 小学校校舎等改築事業 新規 6,000 万円 70 P
□ 中央小学校の改築に向けた設計業務等
- ◎ 学校給食共同調理所整備事業 新規 6億1,400 万円 71 P
□ 学校給食共同調理所の基本設計・実施設計を行い、建設工事に着手

■ 生涯学習の推進

- ◎ 市民の学び支援事業 継続 945 万円 72 P
□ 「いわなびチャレンジ・スクール」や「いわみざわ市民大学」などの開催や、市民の学習活動の場の提供と活動への支援

(2) 市民の健康な暮らしと子ども・子育て支援

芸術文化・スポーツの振興

■スポーツ環境の充実

- ◎ オリンピック・パラリンピック推進事業 **総** **新規** 161 万円 73P
 東京パラリンピックの合宿誘致に取り組むとともに、障がい者スポーツに対する市民の理解と関心を高める

■芸術文化の振興

- ◎ 企画推進事業 **総** **継続** 275 万円 74P
 北海道教育大学岩見沢校との連携事業「i-BOX」
 駅舎内のi-BOX及びセンターホール等で美術展等を開催
- ◎ 文化のまちづくり事業 **総** **継続** 1,200 万円 75P
 野外音楽堂や市民会館等を拠点として、市民に多彩なジャンルで優れた芸術文化の鑑賞機会を提供

健康・福祉の推進

■地域福祉の向上

- ◎ 臨時福祉給付金等支給事業 **拡充** 4億9,900 万円 76P
 消費税率の引き上げによる低所得者への影響緩和等のための給付金を支給
- ◎ 市民後見推進事業 **拡充** 553 万円 77P
 成年後見制度における市民後見人を養成するとともに、その活動を支援

- ◎ 生活困窮者自立促進支援事業 **継続** 2,763 万円 78P
 生活困窮者の自立促進に向けた相談支援等を実施
- ◎ 社会福祉協議会運営補助事業 **継続** 5,266 万円 79P
 民間福祉活動の中核を担う社会福祉協議会の運営を支援
- ◎ 民生委員児童委員協議会運営費交付等事業 **継続** 2,499 万円 80P
 地域福祉の推進を担う民生委員児童委員の活動を支援

■健康づくりの推進

- ◎ 健康づくり拠点整備事業 **新規** 1億3,443 万円 81P
 第2ポルタ1階に、健康づくりを中心とした施設を建設
- ◎ 健康コミュニティ推進事業 **総** **新規** 1,216 万円 82P
 市民自らが健康に関心を持ち、自らの健康状態を把握しながら健康管理するライフスタイルに向け、産学官で「健康コミュニティ」を推進
- ◎ 健康寿命延伸事業 **拡充** 8,501 万円 83~86P
 健康増進計画に基づき、健康の保持増進、疾病の予防及び早期発見に繋がる事業を積極的に推進
 がんの早期発見・早期治療を推進するため、検診の自己負担額を大幅に引き下げ、受診率の向上を図る
- ◎ 疾病予防推進事業 **拡充** 1億7,343 万円 87P
 疾病・感染症の発症及びまん延予防のため予防接種事業を実施
 風しんの流行抑制のため、予防接種費用の一部を助成
- ◎ 特定健康診査等事業(特別会計国保費) **拡充** 5,680 万円 88P
 メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した特定健康診査(新たに無料化)及び特定保健指導を実施
- ◎ 保健衛生普及事業(特別会計国保費) **拡充** 4,207 万円 89P
 疾病の予防や早期発見のため、人間ドック・脳ドックの助成及び各種がん検診の無料化を行い、健康寿命の延伸を図る

(2) 市民の健康な暮らしと子ども・子育て支援

◎ 医療費適正化対策事業(特別会計国保費) **継続** 1,774 万円 89P
 □診療報酬明細書(レセプト)の点検審査、第三者行為求償事務、
 医療費通知等

◎ データヘルス事業(特別会計国保費) **継続** 2,000 万円 90P
 □診療報酬明細書(レセプト)のデータ活用・分析により策定した
 保健事業計画(データヘルス計画)に基づき、保健事業を実施

■高齢者施策の推進

◎ 介護サービス利用者負担軽減事業 **継続** 1,233 万円 91P
 □介護サービスを利用している低所得者を対象とした利用者負担額
 の軽減を実施

◎ 地域支援事業(特別会計介護保険費) **継続** 3億9,946 万円 92P
 □介護予防、高齢者福祉の向上を促進し、地域において自立した
 日常生活ができるよう支援

◎ 敬老事業 **継続** 1,503 万円 93P
 □敬老会の実施を支援し、高齢者の社会参加を促進

◎ 老人クラブ活動運営事業 **継続** 583 万円 94P
 □老人クラブの運営を支援し、高齢者の生きがいと健康づくり、社会
 参加を推進

◎ 緊急通報装置等運営事業 **継続** 870 万円 95P
 □単身高齢者世帯等に対して緊急通報装置を貸与し、急病や災害
 等の緊急時の迅速かつ適切な対応を推進

◎ 高齢者の生きがいと健康
 づくり推進事業 **継続** 251 万円 96P
 □高齢者福祉大会、金婚祝賀会などの開催のほか、高齢者のスポ
 ーツやレクリエーション活動の支援等を実施

◎ 長寿祝金支給事業 **継続** 1,280 万円 97P
 □白寿と米寿を迎える高齢者に対し長寿祝金を支給

◎ 高齢者バス無料乗車券等交付事業 **継続** 2,830 万円 98P
 □バス券等の交通費の一部助成を通じ、高齢者の在宅生活・社会
 参加を支援

■障がい者施策の推進

◎ 障害者自立支援給付事業 **継続** 25億6,222 万円 99P

◎ 障害者自立推進事業 **継続** 1億3,562 万円 99P

◎ 身体障害者年金支給事業 **継続** 1,310 万円 99P
 □障がいのある人が自立した日常生活や社会生活を営むことがで
 きるよう、必要な支援を実施
 □障害児通所支援の利用者負担の無料化を実施

■医療体制の充実

◎ 医療機械器具等整備事業(病院事業会計) **継続** 2億2,468 万円 100P
 □市立総合病院及び栗沢病院の医療機械・器具等の整備を計画
 的に実施

(3) 地域産業・経済の活性化

基幹産業である農業の振興を図るため、新規就農者の育成・確保や、ICTの活用による生産の効率化と省力化などを推進するほか、中小企業のニーズや実態を踏まえた融資制度による経営基盤の強化の推進、「まちなか活性化計画」に基づく中心市街地の賑わいの創出、地域特性を活かした観光の振興と、新たな産業の育成や雇用の創出などを推進し、地域産業・経済の活性化を図ります。

農林業の振興

■ 農業の持続的な発展

- ◎ 担い手・農業法人等育成支援事業 継続 1,155万円 101～103P
□ 地域農業の担い手である認定農業者及び農地所有適格法人等を育成・確保するための支援を行う
- ◎ 新規就農・農業後継者育成支援事業 総 拡充 3,591万円 104P
□ 就農支援制度の拡充などにより、新規参入者など新規就農者の育成・確保を図る
- ◎ 農業振興ビジョン策定事業 新規 418万円 105P
□ 今後の岩見沢市農業の発展と振興を図るため、その方向性を示す新たな農業振興ビジョンを策定する
- ◎ 地産地消等所得向上対策事業 継続 959万円 106～107P
□ 地場農産物・加工品の地産地消の推進と、道内外における販売促進活動等により、知名度向上及びブランド化に向けた取組みを進め、販路拡大を図る
□ 農産物の付加価値向上に向けた取組みを支援
- ◎ 産地づくり推進事業 拡充 1億4,262万円 108～110P
□ 高収益作物の導入、農業経営の効率化に資する農業機械の導入など、岩見沢産農産物の生産振興や産地化への取組みを推進
- ◎ ICT農業普及促進事業 総 新規 2,200万円 111P
□ 農業生産の効率化、省力化を推進するため、ICT関連機器の導入を支援
- ◎ 地域産業等協働促進事業 総 新規 300万円 112P
□ 企業と連携した試験栽培や新規作物導入及び商品開発等を推進
- ◎ 鳥獣対策事業 継続 1,394万円 113P
□ 有害鳥獣による農業被害等の防止対策を推進
- ◎ 土地基盤整備事業 継続 3,789万円 114P
□ 基幹排水路の整備や農地均平農機具(レーザーレベラー)の導入を通じて、生産性の向上や農業経営の安定化を推進
- ◎ 国営造成施設管理体制整備促進事業 継続 8,122万円 115P
□ 土地改良区が管理する農業水利施設の適切な管理体制の整備を図り、食料の安定的な生産を推進
- ◎ 多面的機能支払・環境保全向上対策事業 継続 6億6,143万円 116P
□ 地域共同による保全管理活動を推進し、環境負荷低減と環境保全効果の高い営農活動を支援
- ◎ 広域農道整備事業 継続 270万円 117P
□ 道営広域営農団地農道整備事業と、国との共同事業での農道整備
- ◎ 用排水施設維持管理事業 継続 5億2,340万円 118P
□ 排水機場や農業用排水路の適正な維持管理のほか、コルゲート管等の改修を実施
- ◎ 林業振興事業 継続 759万円 119P
□ 一般民有林の適切な保全・整備を行うため、森林経営計画の策定や植林事業を支援

(3) 地域産業・経済の活性化

商工業・観光の振興

■ 活力ある商工業の形成

- ◎ 商工経営近代化促進事業 **総** 拡充 2,343 万円 120P
 □ 中小企業等について、経営安定化の促進と、企業間や市民との連携により活性化を図る
- ◎ 商工金融円滑化事業 **継続** 19億4,298 万円 121P
 □ 中小企業の円滑な資金調達に向けた融資・利子補給等を実施
- ◎ 公募型プレミアム付商品券等 **総** 新規 8,921 万円 122P
 発行支援事業
 □ 自主的にプレミアム付商品券等を発行する商店街や団体に事業費の補助を行い、地域経済の好循環を促進

■ 賑わいのある中心市街地の創出

- ◎ 中心市街地活性化対策事業 **総** 継続 5,317 万円 123~124P
 □ まちなか活性化計画に基づき、中心市街地の活性化を推進
 □ 空き店舗・空き地などの解消や、魅力ある店舗づくりを支援
 □ 賑わいの創出や将来を見据えた商店街づくりを推進する取組みを支援
- ◎ ポルタビル利用促進事業 **拡充** 2億8,709 万円 125P
 □ ポルタビルの空調設備・屋上防水・エレベーターの改修を実施

■ 魅力ある観光の展開

- ◎ 観光振興戦略推進事業 **総** 新規 4,564 万円 126P
 □ 観光ニーズを把握して、岩見沢市のブランド力を高めるための戦略を計画から実践へと展開

- ◎ 観光物産振興事業 **再編** 4,391 万円 127P
 □ 岩見沢市の魅力を道内外に広く紹介し、観光客の誘致及び地場製品の販路拡大を図る

新産業の創出と雇用の確保

■ 新産業の創出と雇用の確保

- ◎ ICT活用型総合戦略推進事業 **総** 新規 3,400 万円 128P
 □ 地域特性であるICT環境を活用し、産学官連携のもと新たな利活用サービスの創造や人材の育成等を有機的に連携させ展開
- ◎ 新産業創出促進事業 **継続** 4,845 万円 129P
- ◎ 企業立地推進事業 **継続** 671 万円 129P
 □ 情報通信関連企業や先端技術を用いた企業など、成長性の高い企業の立地、集積を促進し、新産業の創出と雇用機会の拡大を図る
- ◎ 職業能力向上事業 **総** 継続 1,124 万円 130P
 □ 中小企業が雇用する労働者の職業訓練など、技能・技術の向上に対する取組みを支援
- ◎ 創業支援事業 **総** 新規 191 万円 131P
 □ 経済団体、金融機関等との連携により、創業希望者に対して、窓口相談、創業塾、融資相談等による支援を実施

(4) 市民とともに築くまちづくり

「岩見沢市まちづくり基本条例」の基本理念のもと、市民の市政参画を進め、市政地区懇談会などを通じて積極的に説明責任を果たしながら、市民ニーズを的確に把握し、市民と行政の連携・協働を促進するとともに、行政改革大綱の基本理念である「経営型行政運営」への転換に向けて、職員の意識改革や能力開発を促し、未来に誇りを持って引き継ぐことができるまちづくりを推進します。

市民と行政の連携・協働

■市民と行政の連携・協働

- ◎ 市民参画・協働のまちづくり推進事業 継続 1,559 万円 132 P
□市民自らが地域のまちづくりを進める活動を支援するなど、地域の実情に応じた住民自治を推進
□まちづくり基本条例の周知によるまちづくりの推進
- ◎ 市民連携活動事業 継続 393 万円 133 P
□町会、自治会からの陳情・要望への対応、管理不全な空き家等の適正管理を実施
- ◎ 男女共同参画社会推進事業 継続 171 万円 134 P
□男女が対等なパートナーとして個性と能力を発揮できる社会を目指し、「男女共同参画実践プラン」の啓蒙・啓発のほか、女性団体の育成・支援を実施
- ◎ 広報活動事業 継続 5,661 万円 135 P
□広報紙の発行、コミュニティFMでの市政だより、市ホームページ、フェイスブックなどで、市政情報を市民に発信し、情報共有を促進
- ◎ シティプロモーション推進事業 総 新規 100 万円 136 P
□市の魅力を様々な媒体で発信することで認知度を高め、移住者の獲得や転出者の歯止めにつなげる
- ◎ 情報公開推進事業 継続 134 万円 137 P
□情報公開コーナーの運営、情報公開請求の受付などを通じ、開かれた市政を推進

- ◎ 地域おこし推進事業 拡充 730 万円 138 P
□市外に居住する意欲あふれる人材を、「地域おこし推進員」として配置し、地域振興に資する活動を推進
- ◎ ばらのまちづくり推進事業 継続 1,915 万円 139 P
□「北国のバラ園」としてリニューアルした「いわみざわ公園バラ園」を核として、市民参加活動を支援するなど、ばらのまちづくりを推進

■国際・地域間交流活動の推進

- ◎ 国際交流推進事業 継続 940 万円 140 P
□姉妹都市をはじめとする諸外国との交流を推進
□国際交流員(CIR)の活動 □国際交流団体との連携

自立した自治体経営の確立

■総合的・計画的なまちづくり

- ◎ 総合計画策定事業 新規 553 万円 141 P
□将来を見据えた総合的かつ計画的なまちづくりを進めるため、計画期間を平成30年度からとする新しい総合計画の策定に着手

■効率的な行政経営の推進

- ◎ 公共施設マネジメント推進事業 総 継続 700 万円 142 P
□公共施設再編基本計画を策定し、公共施設の適正配置に向けた取組みを推進

■職員の意識改革と能力開発

- ◎ 職員研修事業 継続 735 万円 143 P
□研修専門機関への派遣等を通じて、政策形成能力の向上及び専門的知識の習得による職員力の向上を推進

平成28年度 総合戦略事業予算

30事業 7億2,600万円
 (市住建設を除くソフト分4億9,300万円)
 ※事業費は保育料負担軽減分を除く

新規事業 15事業
CFT提案事業 8事業
 ※H27補正事業を含む(赤字は新規事業)

岩見沢市の「農」と「食」を世界の消費者に届ける活力ある産業を育むまち

■新規就農・農業後継者育成支援事業 3,591万円
 就農支援制度の拡充などにより、新規参入者など新規就農者の育成・確保を図る

■地域産業等協働促進事業 300万円
 企業と連携した試験栽培や新規作物導入及び商品開発等を推進 **CFT**

■ICT農業普及促進事業 2,200万円
 農業生産の効率化・省力化を推進するため、ICT関連機器の導入を支援 **CFT**

■公募型プレミアム商品券等発行支援事業 8,921万円
 自主的にプレミアム付商品券等を発行する商店街や団体に事業費の補助を行い、地域経済の好循環を促進

■ICT活用型総合戦略推進事業(※1) 1,300万円
 進出企業等が求める人材ニーズへの対応として、ICT関連資格取得や技能習得支援を行うなど、地域の人材を育成して新たな雇用創出を図る **CFT**

■商工経営近代化促進事業 80万円
 中小企業等について、経営安定化の促進と、企業間や市民との連携により活性化を図る

■創業支援事業 191万円
 経済団体、金融機関等との連携により、創業希望者に対して窓口相談、創業塾、融資相談等による支援を実施 **CFT**

■職業能力向上事業 884万円
 中小企業が雇用する労働者の職業訓練など、技能・技術の向上に対する取組みを支援

■中心市街地活性化対策事業(※3) 1,500万円
 空き店舗への新規出店、既存店舗の魅力向上に向けた改修への支援

■健康コミュニティ推進事業 1,216万円
 市民自らが健康に関心を持ち、自らの健康状態を把握しながら健康管理するライフスタイルに向け、産学官で「健康コミュニティ」を推進

■ICT活用型総合戦略推進事業(※1) 800万円
 ICT活用による地域課題解決(スマート農業推進や除排雪効率化等)を目指す **CFT**

■中心市街地活性化対策事業(※3) 1,500万円
 まちなか活性化計画に基づき、中心市街地の活性化を推進

■地域健康経営推進事業 2,400万円
 自立型地域包括ケア、市民の健康・快適生活に資する産業創出など、持続可能な社会環境の構築を推進 **H27補正**

若者から高齢者まで誰もが住みやすいまち

■文化のまちづくり事業 50万円
 市民会館等を拠点として、市民に多彩なジャンルで優れた芸術文化の鑑賞機会を提供

■企画推進事業(i-BOX経費) 275万円
 北海道教育大学岩見沢校との連携事業「i-BOX」。駅舎内のi-BOX及びセンターホール等で美術展等を開催

■観光振興戦略推進事業 4,564万円
 観光ニーズを把握して、岩見沢市のブランド力を高めるための戦略を計画から実践へと展開

■オリンピック・パラリンピック推進事業 161万円
 東京パラリンピックの合宿誘致に取り組むとともに、障がい者スポーツに対する市民の理解と関心を高める **CFT**

■ICT活用型総合戦略推進事業(※1) 1,300万円
 ICT(テレワーク等)活用のもと、首都圏と同一の環境を形成し、企業進出や地元企業との協働促進を図り、ビジネス構築を推進 **CFT**

■移住定住促進事業(※2) 4,410万円
 ・空き店舗・空き家等活用促進事業 2,100万円
 ・住宅取得支援事業 1,500万円
 ・お試し居住事業 810万円 **CFT**

■シティプロモーション推進事業 100万円
 市の魅力を様々な媒体で発信することで認知度を高め、移住者の獲得や転出者の適止めにつなげる **CFT**

■みらい広がる学校活動支援事業 1,530万円
 各学校が創意工夫のもとで企画立案する活動を支援

■学力向上対策事業 293万円
 中学生対象の「土曜学習会」、小学校数校で「囲碁授業」、小学生対象に「土曜キッズ英会話」を実施

■教育支援センター事業 946万円
 教育に関する総合的な相談窓口を設置し、児童生徒、保護者、学校等に対し、関係機関と連携した教育的支援を実施

■空知と首都圏との交流基盤創造事業 340万円
 空知総合振興局が主体となり、首都圏等で実施する空知のPR事業に参加することにより、移住促進や交流人口の増加を図る **H27補正**

■あそびの広場運営事業 3,280万円
 こども・子育てひろば『えみふる』の中心にある屋内型の遊び場「あそびの広場」の管理運営

保育料負担の軽減 1億9,893万円(独自軽減額)
 ■保育所入所運営事業 ■特別保育所運営事業
 ■幼稚園入所運営事業 ■ふれあい子どもセンター運営事業(保育所)
 第3子以降保育料無料化に加え、同時入所の場合の第2子保育料無料化、保育料の減額・細分化により負担軽減を実施(新制度移行幼稚園)
 第3子以降保育料無料化に加え、小学校3年生から数えて第2子保育料無料化、保育料の減額・細分化により、負担軽減を実施 **CFT**

基本目標2 新しい人の流れをつくる



空き家・空き店舗の総合窓口

基本目標1 安定した雇用を創出する



GPSを活用した自動操縦トラクター

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる



ベビーマッサージ講習会

基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する



いわみざわ健康まつり

■子ども・子育て支援事業 2,122万円
 「岩見沢市子ども・子育てプラン」に基づき、子育て支援センターを中心とした子育て相談や子育て短期支援等を実施

■移住定住促進事業(※2) 30万円
 出合いの場提供事業

■市営住宅建設事業 2億3,280万円
 2棟団地建替工事(子育て世帯優先入居6戸含む7階建20戸)

■生活交通確保対策事業 4,309万円
 利便性の高い公共交通網の整備に向けた具体的な取組みを検討

■公共施設マネジメント推進事業 700万円
 公共施設再編基本計画を策定し、公共施設の適正配置に向けた取組みを推進

市民一人ひとりが健康で生きがいを持ってらせる健康経営を実践するまち

女性と子育てに日本で一番快適なまち

(注)※1~※3は、1つの事務事業が複数の分野に関連している事業

Ⅱ. 予算のポイント

予算規模

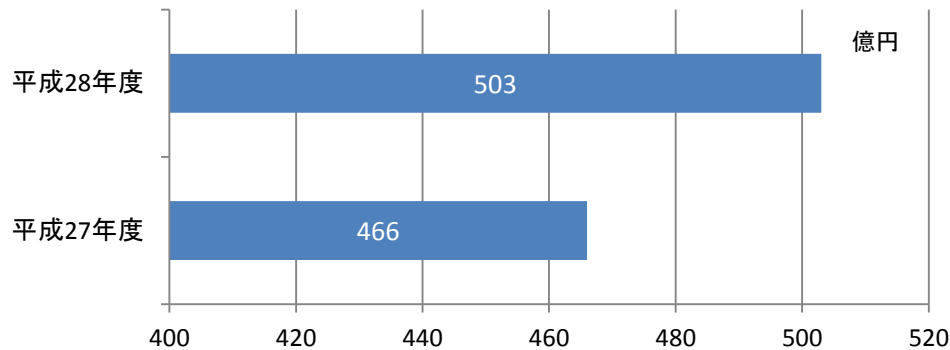
(単位 千円、%)

会計	平成27年度	平成28年度	増減	増減率
一般会計	46,600,000	50,300,000	3,700,000	7.9
特別会計				
国民健康保険費	12,346,055	12,368,966	22,911	0.2
と畜場費	318,755	276,635	▲ 42,120	▲ 13.2
公共用地等造成費	138,959	135,284	▲ 3,675	▲ 2.6
公設卸売市場費	47,624	39,524	▲ 8,100	▲ 17.0
高等学校費	575,690	619,659	43,969	7.6
企業用地造成費	74,007	64,013	▲ 9,994	▲ 13.5
農業集落排水事業費	91,326	98,191	6,865	7.5
介護保険費	7,789,950	8,325,287	535,337	6.9
後期高齢者医療費	1,294,634	1,279,441	▲ 15,193	▲ 1.2
小計	22,677,000	23,207,000	530,000	2.3
合計	69,277,000	73,507,000	4,230,000	6.1
企業会計				
病院事業会計	13,313,000	13,324,000	11,000	0.1
水道事業会計	3,216,000	3,166,000	▲ 50,000	▲ 1.6
下水道事業会計	4,729,000	5,173,000	444,000	9.4
小計	21,258,000	21,663,000	405,000	1.9
総計	90,535,000	95,170,000	4,635,000	5.1

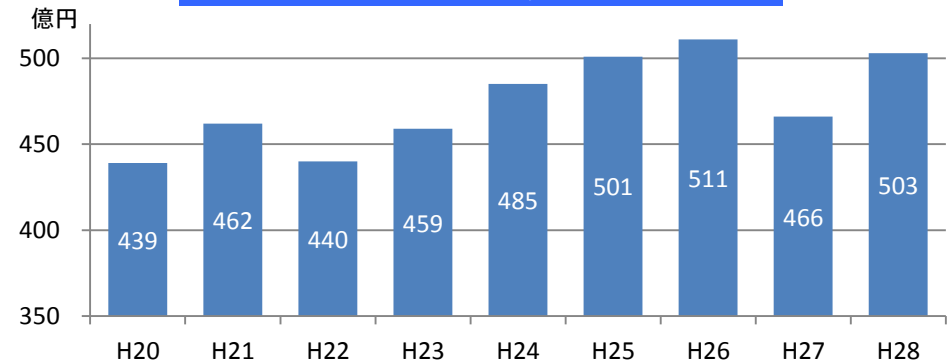
○全会計の平成28年度予算額は、
前年度比5.1%増の952億円

○一般会計の平成28年度予算額は、
前年度比7.9%増の503億円

一般会計当初予算額の比較



一般会計当初予算額の推移

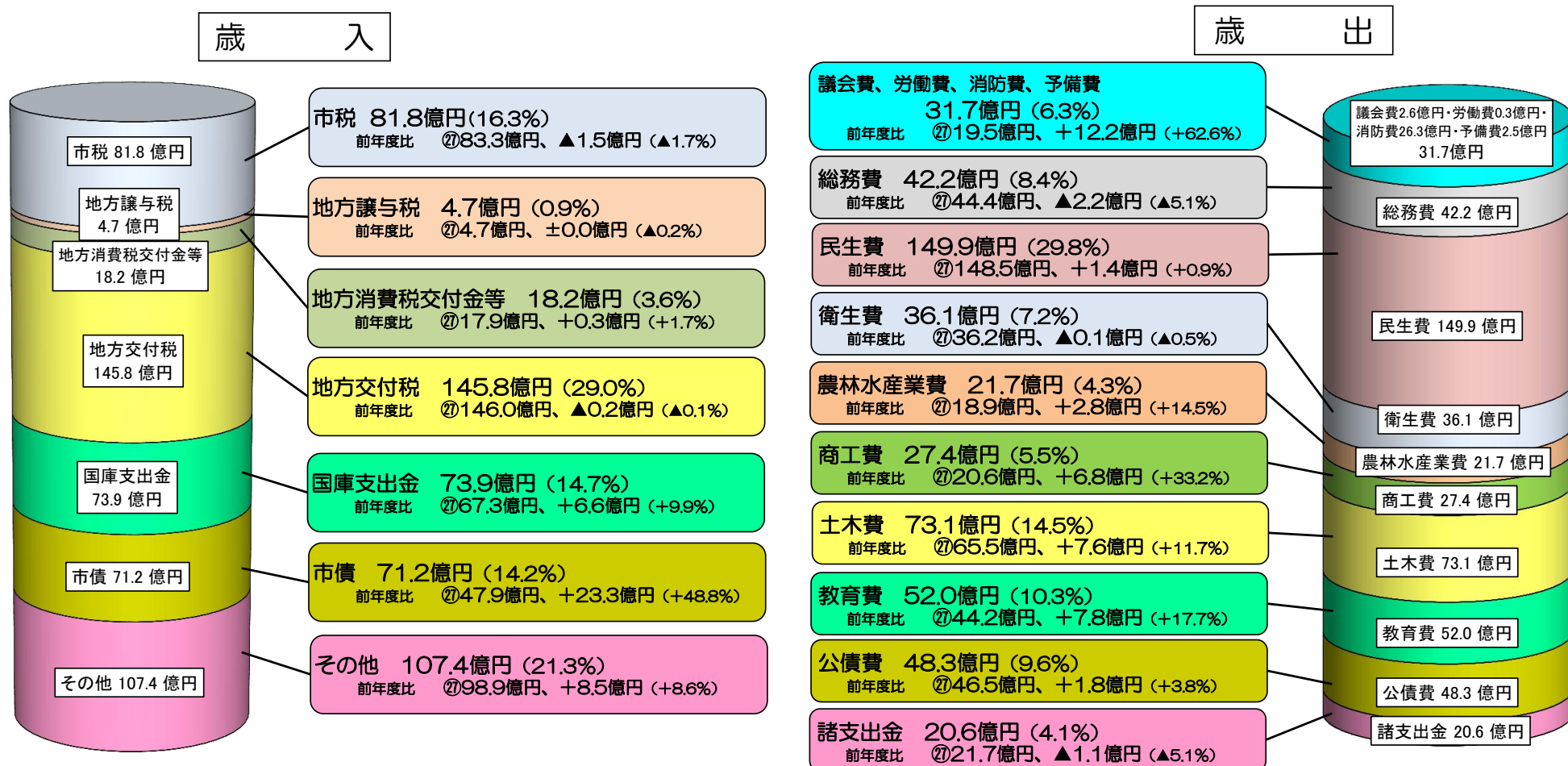


II. 予算のポイント

一般会計予算の概要

総額 503億円

前年度比 ㊦466億円、+37億円 (+7.9%)

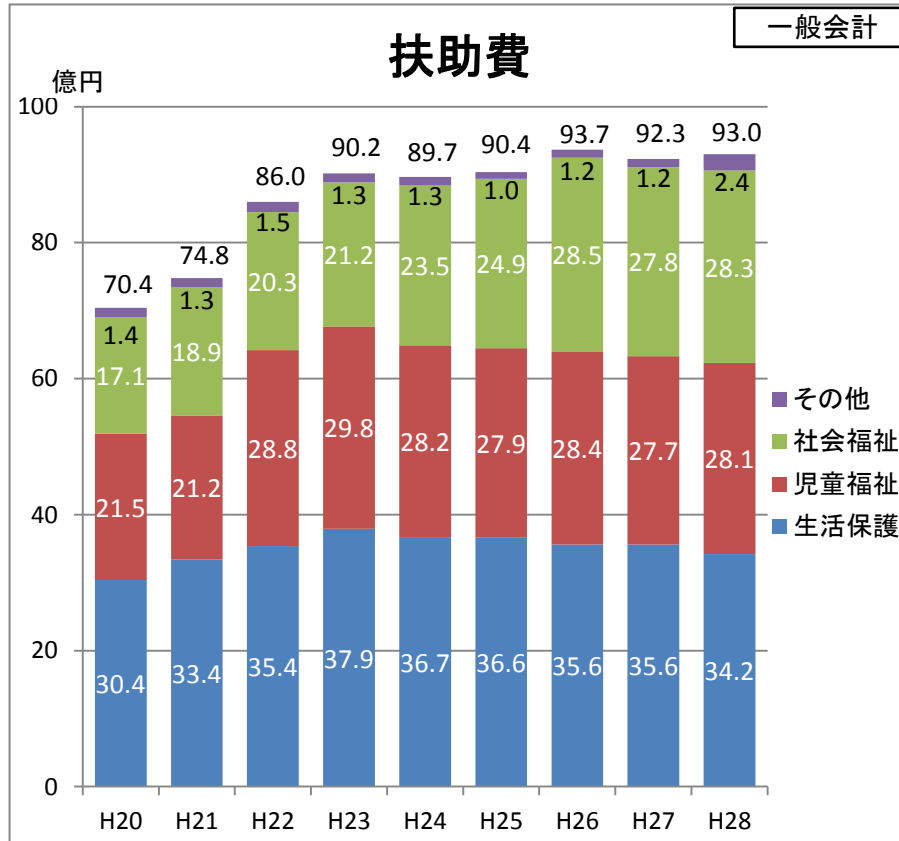


Ⅱ. 予算のポイント

扶助費・建設費

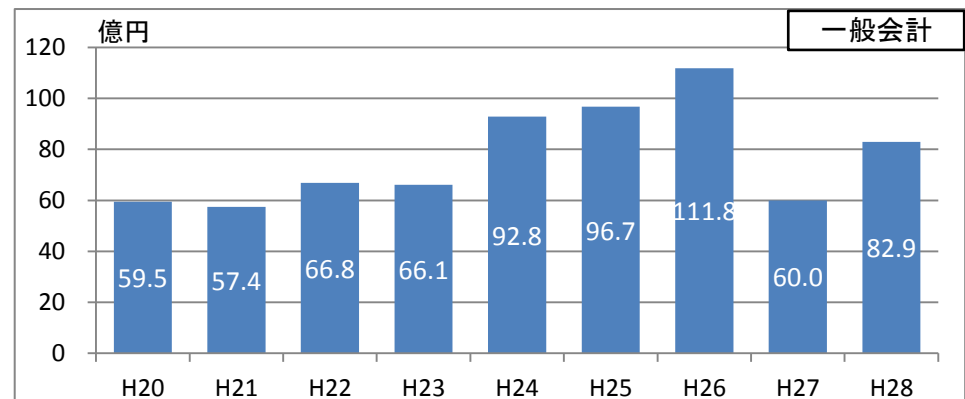
扶助費

- 生活保護費の減(前年度比▲1.4億円、▲3.9%)
- 社会福祉費の増(前年度比+0.5億円、+1.8%)
障害福祉サービス(通所サービス利用者の増加等)の増
- その他の増(前年度比+1.2億円、+100.0%)
新制度移行幼稚園に係る施設型給付費の増(1.1億円、新規)

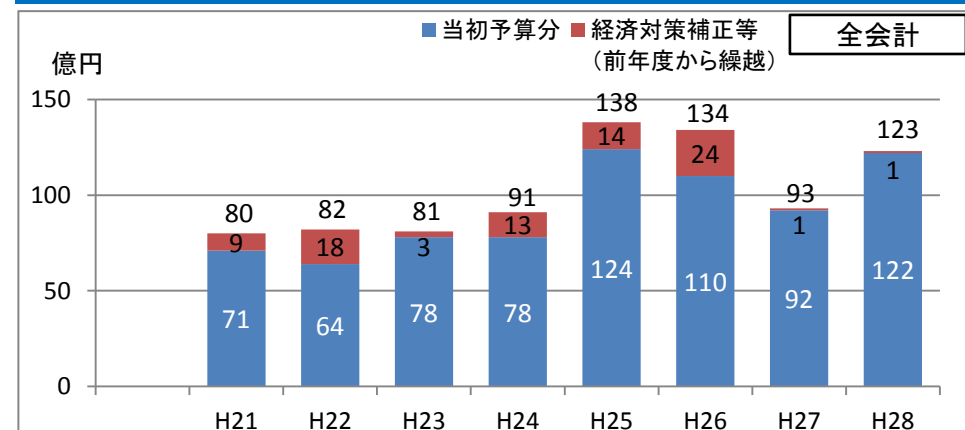


建設費(投資的経費)

- 82.9億円の事業費を確保(前年度比+22.9億円、+38.2%)
消防庁舎建設負担金 +13.6億円(㉗0.8億円→㉘14.4億円)
学校給食共同調理所 +6.1億円(㉘新規)



土木・建設事業に類する事業費(投資的経費+除排雪事業+市営住宅・学校修繕等)

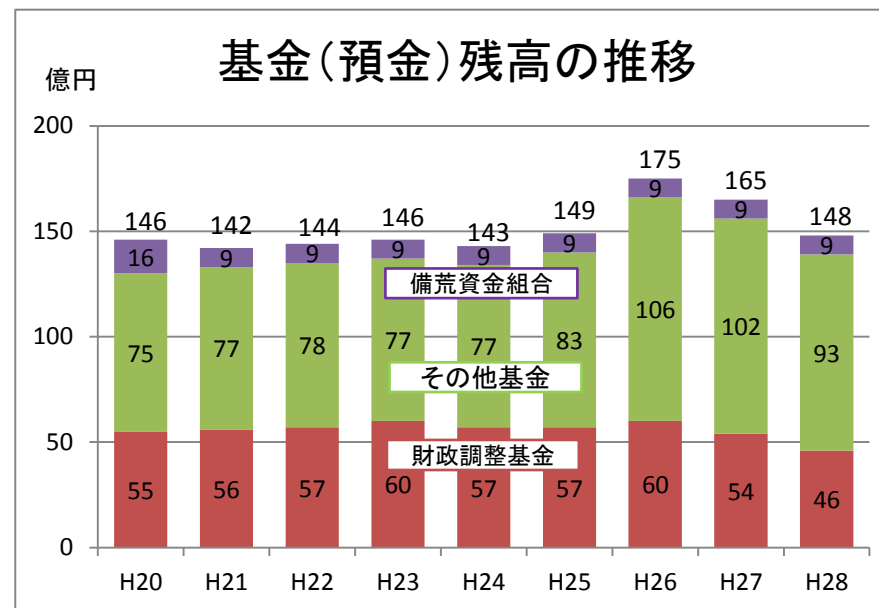
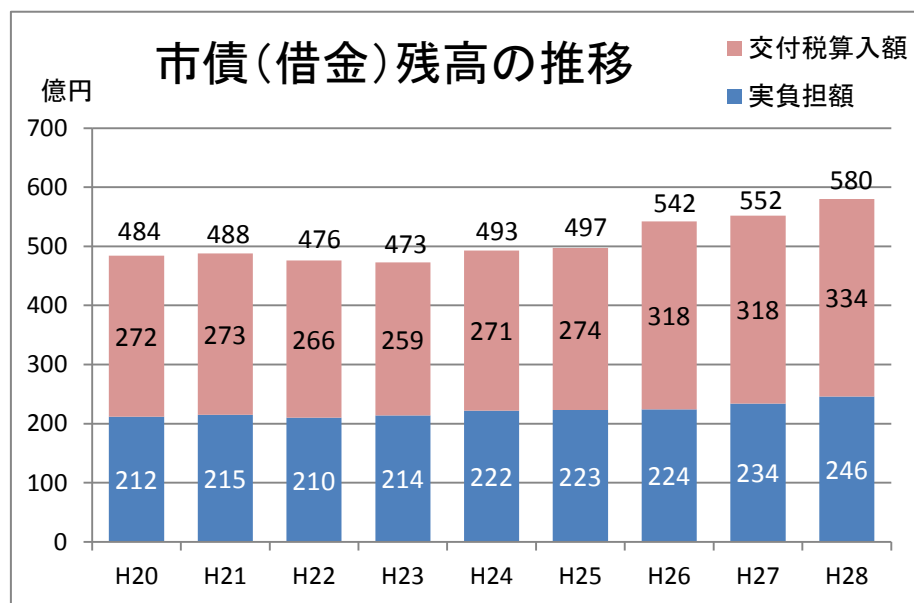


Ⅱ. 予算のポイント

市債・基金の状況

消防庁舎や学校給食共同調理所の整備、小学校校舎等の耐震化など、将来に向けた基盤整備のため、世代間負担の公平性を確保するとともに、合併特例債などの財源的に有利な市債(一定の割合が国(交付税)により補てん)を発行することから、借入総額は約580億円となりますが、元利償還金の交付税算入額を除いた実負担額は、約246億円(約42%)となる見込みです。

一方、事業実施に当たっては、国・道の補助金や市債を有効活用することにより、大規模事業を実施しながらも、預金残高は、約148億円を確保できる見込みです。



※ 市債残高は26年度から500億円台となっていますが、岩見沢市の実負担額の伸びは最小限に抑えています。

※ 財源不足に対応するため、財政調整基金から8.5億円の繰入れを計上
 ※ 基金残高には、北海道備荒資金組合納付金(9億円)を含む

Ⅱ. 予算のポイント

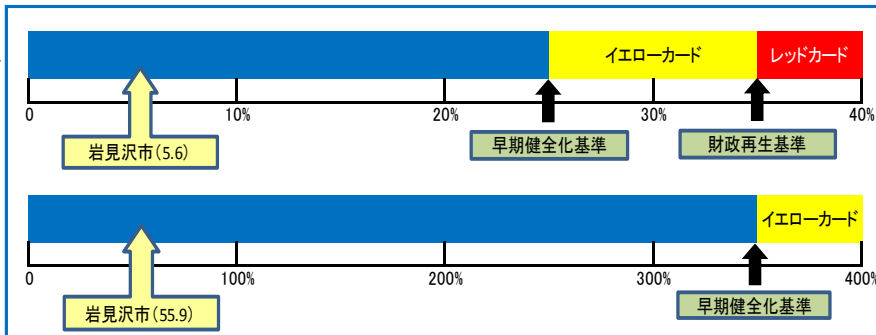
財政健全化指標

健全化判断比率

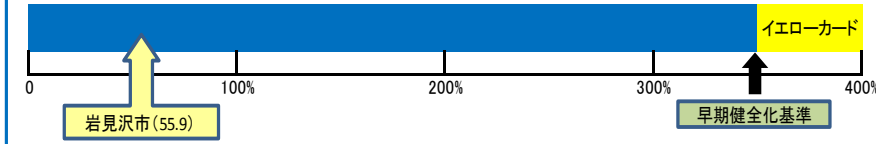
○財政状況をチェックする比率で、早期健全化基準を大きく下回るなど、健全財政を維持しています。

比率	内容	H27見込	H28見込	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	市税・交付税などの市の収入に対する一般会計等の赤字額の割合	赤字なし	赤字なし	約12%	20%
連結実質赤字比率	市税・交付税などの市の収入に対するすべての会計の赤字額の割合	赤字なし	赤字なし	約17%	30%
実質公債費比率	市税・交付税などの市の収入に対する借金返済費用の割合	6.5%	5.6%	25%	35%
将来負担比率	市税・交付税などの市の収入に対する一般会計等が将来負担すべき借金などの割合	44.0%	55.9%	350%	-

実質公債費比率

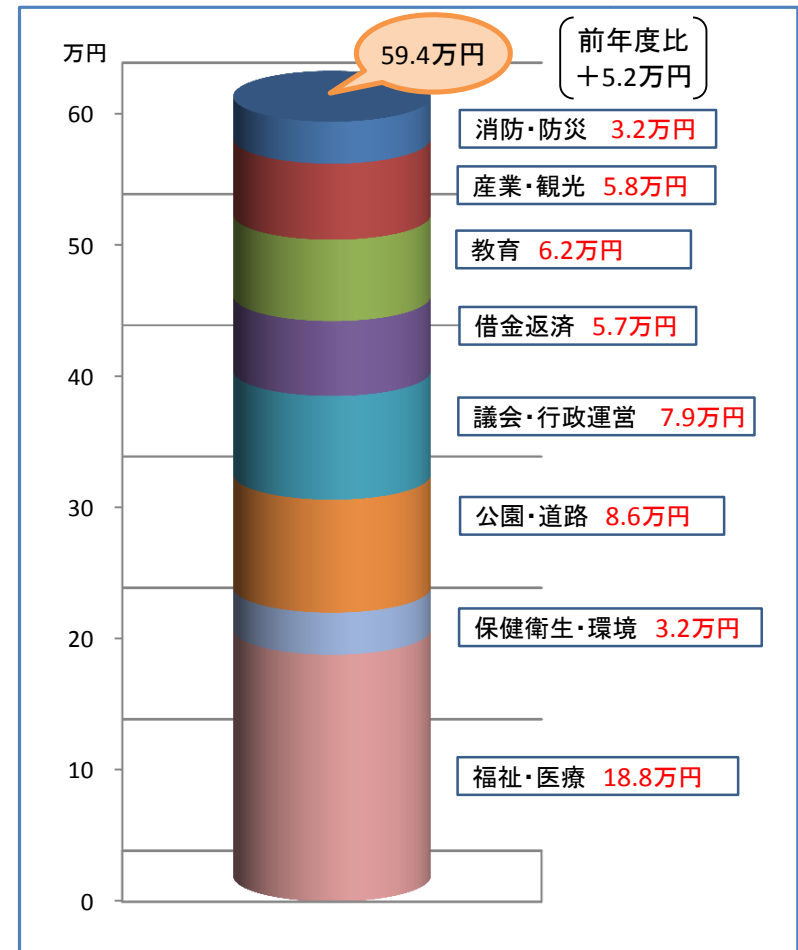


将来負担比率



市民一人当たり59.4万円の使い道は

一般会計



Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成28年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	事業内容		
			28年度当初	27年度追加補正	
総務部	職員研修事業	7,341	7,341		地方分権時代に見合った質の高い行政サービスを提供できる人材の育成を目指し、一般研修及び各種研修専門機関への派遣等を実施し、政策形成能力の向上及び専門的知識の習得による職員力の向上を図る。
	防災対策事業	25,645	25,645		「自助・共助・公助」を基本として、災害から市民の生命・財産を守るため、「避難勧告等の判断・伝達マニュアル」の公表や「市民防災ガイドブック」の全戸配布、体験型防災訓練の実施等により防災意識の向上を図るとともに、災害対応時の情報共有手段の強化とタイムラインを活用した連絡体制を構築し、災害に強いまちづくりを推進する。
	緊急告知FM放送整備事業	2,206	2,206		町会・自治会、避難行動要支援者を支援するため、災害時における緊急情報等を迅速かつ確実に提供する緊急告知FMラジオの無償貸与を拡大し、情報伝達手段の充実を図る。
	災害応急対策事業	50,000	50,000		豪雪をはじめ、各災害時における迅速な応急対策を図る。
	市民参画・協働のまちづくり推進事業	15,589	15,589		市民自らが地域のまちづくりを進める活動を支援するなど、地域の実情に応じた住民自治の推進に努めるとともに、「岩見沢市まちづくり基本条例」の理念に基づき、将来にわたって誰もが安心して生活できる活力とたくましさを備えた市民主体の自主自立のまちづくりを推進する。

(注) ・ 「※印」の事業は新規・拡充を含む事業
 ・ 「27年度追加補正」は、27年度補正予算で予算計上し、28年度で執行する事業

平成28年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部 名	事 業 名	総 額	27年度		事 業 内 容
			28年度 当 初	追加補正	
総務部	町会等管理街路灯維持 支援事業	45,517	45,517		町会・商店街組合等が維持管理する街路灯への支援を行う。 また、設置に係る報償金引上げを継続し、経費の負担軽減と節電・省エネルギー化を推進する。 町内街路灯設置報償 27,093 千円
	※ シティプロモーション 推進事業	1,000	1,000		【新規】 岩見沢市の魅力を様々な媒体を活用して発信するために効果的なプロモーション媒体の調査や検討を進める。
企画 財政部	生活交通確保対策事業	43,081	43,081		効率的で持続可能な公共交通のあり方について、「岩見沢市生活交通ビジョン」をもとに、岩見沢市地域公共交通活性化協議会の協議を踏まえ、課題解決に向けた計画の策定・推進を図る。 また、市民生活に欠かせないバス路線を維持するため、運行経費の一部を支援し、生活交通の確保に努める。 岩見沢市地域公共交通活性化協議会負担金 5,246 千円
	公共施設マネジメント 推進事業	7,000	7,000		公共施設の適正配置を図るため、施設ごとに更新、統廃合、長寿命化など今後の方向性を明らかにし、その後の再編に向けた取組みを進める。 公共施設再編基本計画策定 7,000 千円

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

・「27年度追加補正」は、27年度補正予算で予算計上し、28年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成28年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	28年度	27年度	事業内容
			当初	追加補正	
企画財政部	※ 地域おこし推進事業	7,297	7,297		人口減少や高齢化等の進行が著しい地域において、市外に居住する意欲あふれる人材を積極的に誘致し、その定着を図るとともに、地域おこしや交流事業などを推進することにより、暮らしやすい地域づくりを行う。 【拡充】 地域おこし推進員の増員（1人→2人） 7,297 千円
	※ 移住定住促進事業	44,400	44,400		【新規】 「岩見沢市総合戦略」に基づき、空き家等の紹介や相談窓口の設置、移住者が住宅を取得する際の助成、結婚支援、移住を検討している方へのお試し住宅の提供を行うことで、移住定住の促進を図る。 空き店舗・空き家等利活用促進事業 21,000 千円 住宅取得支援事業 15,000 千円 出会いの場提供事業 300 千円 お試し居住事業 8,100 千円
	※ 総合計画策定事業	5,530	5,530		【新規】 将来を見据えた総合的かつ計画的なまちづくりを進めるため、新しい総合計画の策定に着手する。 総合計画策定支援業務 5,530 千円
	地域情報化推進事業	23,571	23,571		ICTの活用による「市民生活の質的向上」と「地域経済の活性化」を目指し、教育や医療・健康、産業など様々な分野における利活用を推進する。

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業
・「27年度追加補正」は、27年度補正予算で予算計上し、28年度で執行する事業

平成28年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部 名	事 業 名	総 額	27年度		事 業 内 容
			28年度 当 初	追加補正	
企 画 財 政 部	※ ICT活用型総合戦略推 進事業	34,000	34,000		【新規】 地域特性であるICT環境の活用による地方創生を目指し、産学官連携のもと新たな利活用サービスの創造やサービスに必要な人材の育成、地域課題対応など、関連する取組みを有機的に連携させながら展開する。 地域課題解決促進事業 8,000 千円 ICT活用型新産業創出促進事業 13,000 千円 在宅就業等雇用促進事業 13,000 千円
健 康 福 祉 部	障害者自立支援給付事 業	2,562,211	2,562,211		障がいのある人が、その有する能力や適性に応じ自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスや自立支援医療等を提供し、福祉の増進を図る。また、障がいのある児童に基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練等を提供する障がい児通所支援について、利用者負担を無料（市単独施策）とし、早期療育を推進する。
	障害者自立推進事業	135,614	135,614		障がいの有無に関わらず市民が相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らせる地域社会の実現を目指し、障がい福祉施策に係る調査や検討を進めるとともに、相談支援体制の整備や障がいのある人の自立を促進するための事業を推進する。
	母子等福祉事業	13,285	13,285		母子家庭等の経済的・精神的自立のため、相談事業や自立支援給付金事業など各種事業による支援を行う。
	児童手当等給付事業	1,473,541	1,473,541		児童を養育する家庭へ手当等を支給し、児童福祉の増進を図る。

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

・「27年度追加補正」は、27年度補正予算で予算計上し、28年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成28年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	28年度	27年度	事業内容
			当初	追加補正	
健康福祉部	※ 臨時福祉給付金等支給事業	499,000	499,000		消費税率の引上げによる低所得者への影響を緩和するため、臨時福祉給付金を支給する。 また、低所得の年金受給者等の所得の底上げを図り、個人消費の下支えにも資するため、年金生活者等支援臨時福祉給付金を支給する。 【新規】 年金生活者等支援臨時福祉給付金の支給 399,000 千円
	地域除排雪活動支援事業	17,999	17,999		自力で除排雪が困難な高齢者等の世帯に対し、冬期間における日常生活の安全確保を図る。 地域除排雪活動支援 7,870 千円 岩見沢市社会福祉協議会と連携し、地域（町会等）のボランティア除排雪活動を支援する。 高齢者世帯等雪下ろし助成 10,129 千円 高齢者世帯等を対象に屋根の雪下ろしに係る費用の一部を助成する。
	介護サービス利用者負担軽減事業	12,324	12,324		介護サービスを利用している低所得者を対象に、適正な利用機会の確保を図るため、利用者負担額の軽減を行う。 訪問介護サービス利用者負担軽減事業 8,650 千円 社会福祉法人等利用者負担軽減事業 3,674 千円

(注) ・ 「※印」の事業は新規・拡充を含む事業
・ 「27年度追加補正」は、27年度補正予算で予算計上し、28年度で執行する事業

平成28年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	28年度	27年度	事業内容
			当初	追加補正	
健康福祉部	※ 市民後見推進事業	5,523	5,523		<p>認知症高齢者や障がい者等の住み慣れた地域での生活を支援するため、成年後見センターを開設するとともに、引き続き市民後見人を養成する。</p> <p>【拡充】 成年後見センター関連経費 13,500 千円 市民後見推進事業 5,523 千円 (参考) 障害者自立推進事業 3,789 千円 特別会計介護保険費 4,188 千円 成年後見制度普及啓発事業</p>
	地域支援事業 (特別会計介護保険費)	399,458	399,458		<p>介護予防、保健医療、福祉の向上を促進し、地域において自立した日常生活ができるよう支援する。</p> <p>介護予防・日常生活支援総合事業 284,863 千円 包括的支援事業・任意事業 114,595 千円</p>
	※ 乳幼児等医療助成事業	212,011	212,011		<p>乳幼児等の医療費を助成する。</p> <p>通院医療費助成 (小学校3年生まで) 入院医療費助成 (中学校3年生まで) <医療費無料化並びに小学生の通院及び中学生の入院医療費助成は市単独施策として実施> 90,300 千円</p> <p>【拡充】 入院医療費助成を中学校3年生まで拡大 (平成28年10月から) (従来は小学校6年生まで)</p>

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

・「27年度追加補正」は、27年度補正予算で予算計上し、28年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成28年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	事業内容	
			28年度当初	27年度追加補正
健康福祉部	※ 特定健康診査等事業 (特別会計国民健康保険費)	56,798	56,798	医療費の増加要因となっているメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した特定健康診査及び特定保健指導を無料で実施し、生活習慣病の早期発見と予防に重点を置いた取組みの強化を図る。 【拡充】 特定健康診査の無料化 1,684 千円
	※ 保健衛生普及事業 (特別会計国民健康保険費)	42,071	42,071	疾病の予防や早期発見に努めるため、人間ドック、脳ドックの助成及び各種がん検診の無料化を行い、健康寿命の延伸を図る。 【拡充】 各種がん検診の無料化 2,130 千円
	医療費適正化対策事業 (特別会計国民健康保険費)	17,742	17,742	診療報酬明細書（レセプト）の点検審査、第三者行為求償事務、医療費通知等を行う。
	データヘルス事業 (特別会計国民健康保険費)	20,000	20,000	診療報酬明細書（レセプト）のデータ活用・分析により策定した保健事業計画（データヘルス計画）に基づき、糖尿病や高血圧症の重症化予防、ジェネリック医薬品の利用促進、医療機関への受診勧奨、多受診者指導等を行い、医療費の適正化を図る。
	※ 健康づくり拠点整備事業	134,426	134,426	【新規】 健康づくりを中心とした、賑わいのあるまちづくりを推進するため、第2ポルタ1階の改修工事を行う。 施工監理等業務委託料 4,612 千円 施設改修工事 129,814 千円

(注) ・ 「※印」の事業は新規・拡充を含む事業
 ・ 「27年度追加補正」は、27年度補正予算で予算計上し、28年度で執行する事業

部名	事業名	総額	28年度	27年度	事業内容										
			当初	追加補正											
健康福祉部	母子保健推進事業	53,191	53,191		少子化、核家族化等の進行に伴う育児不安を軽減し、母子の心身の健全な育成と、安全・安心な出産を支援するとともに、疾病の予防及び早期発見に努める。 また、1歳6か月児健診時に実施しているフッ素塗布費用を無料化し、幼児期の歯科保健対策の推進を図る。										
	不妊治療費助成事業	8,000	8,000		生まれる前から切れ目のない子育て支援及び少子化対策の一環として、赤ちゃんを望む夫婦に、医療保険が適用されない経済的負担の大きい不妊治療費の一部を助成し、安心して妊娠・出産することを支援する。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>助成額（上限額）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">特定不妊治療</td> <td>体外受精・顕微授精</td> <td>150,000 円（1回 採卵あり）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>75,000 円（1回 採卵なし）</td> </tr> <tr> <td>一般不妊治療</td> <td>人工授精</td> <td>50,000 円（年間）</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">〈市単独施策として実施〉</p> <p>特定不妊治療 北海道の助成額は初回のみ30万円に引き上げ（従来15万円） 市単独施策として引き続き初回から15万円を助成</p>	区分		助成額（上限額）	特定不妊治療	体外受精・顕微授精	150,000 円（1回 採卵あり）		75,000 円（1回 採卵なし）	一般不妊治療	人工授精
区分		助成額（上限額）													
特定不妊治療	体外受精・顕微授精	150,000 円（1回 採卵あり）													
		75,000 円（1回 採卵なし）													
一般不妊治療	人工授精	50,000 円（年間）													

(注) ・ 「※印」の事業は新規・拡充を含む事業
 ・ 「27年度追加補正」は、27年度補正予算で予算計上し、28年度で執行する事業

平成28年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	28年度	27年度	事業内容
			当初	追加補正	
健康福祉部	生活困窮者自立促進支援事業	27,622	27,622		<p>生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを目指し、岩見沢市生活サポートセンター「りんく」において、他の関係機関と連携した相談支援及び就労支援を実施するほか、直ちに一般就労が困難な人に対し、就労意欲や就職活動の知識の向上を目指し、就労準備支援を行う。</p> <p>新たに、りんくに企業開拓員を配置し、関係機関や地元商店街と連携しながら、就労体験から長期雇用につながる受入企業を開拓する。</p> <p>また、貧困の連鎖からの脱却を目指し、生活保護受給世帯等の中学生を対象に学習支援を実施する。</p> <p style="text-align: right;">生活困窮者自立支援事業 25,383 千円 生活困窮者学習支援事業 2,239 千円</p>
環境部	※環境対策事業	10,632	10,632		<p>環境週間などのイベントをはじめ、地球温暖化防止に向けた取組みを通して、市民・事業者の環境保全に対する意識の高揚を図る。</p> <p>また、太陽光発電の導入に向けた支援等を行うとともに、効率的なエネルギー利用の普及啓発を図る。</p> <p style="text-align: right;">【新規】 太陽光発電システム導入補助金 3,000 千円</p>
	墓地霊園管理造成事業	166,896	166,896		<p>墓地霊園の適正な管理運営と霊園造成工事を行う。</p> <p style="text-align: right;">緑が丘霊園の拡張造成工事 146,008 千円 (墓所B(350区画)の舗装・墓所C造成等)</p>

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

・「27年度追加補正」は、27年度補正予算で予算計上し、28年度で執行する事業

部名	事業名	総額	事業内容	
			28年度当初	27年度追加補正
環境部	※ ごみ処理対策事業	1,316,818	1,316,818	<p>いわみざわ環境クリーンプラザの適正な管理運営と適正排出や分別徹底に向けた取組みを推進する。</p> <p>いわみざわ環境クリーンプラザの長期包括的管理運営事業 789,548 千円</p> <p>不適正排出・不法投棄対策 19,302 千円</p> <p>【新規】 危険ごみ（スプレー缶等の穴開け不要）の排出方法の変更 2,994 千円</p>
	ごみ減量化推進事業	43,057	43,057	<p>ごみ処理三原則を基本に、市民・事業者・行政がそれぞれの役割を果たしながら、ごみの減量化・再資源化に取り組み、循環型社会の形成を推進する。</p> <p>ごみ減量化・再資源化の推進 27,814 千円</p> <p>ごみ出しルールの市民への浸透を図るとともに、生ごみの自家処理の推進、事業系ごみの適正処理など、ごみ減量化・再資源化の啓発</p> <p>ごみ・リサイクルステーション設置支援 6,665 千円</p> <p>地域の環境向上や市民の利便性を高めるため、設置助成率を平成28年度より1/2に変更</p> <p>集団資源回収奨励金 6,500 千円</p> <p>町内会・団体等の紙類・アルミ缶・一升びん・ビールびんの集団資源回収に対し、奨励金を交付</p>
	※ 文向台衛生センター管理事業	56,259	56,259	<p>文向台衛生センターの適正な管理運営と共同汚水処理施設の実施設計を行う。</p> <p>【新規】 汚水処理施設共同整備事業実施設計委託料 6,720 千円</p> <p>【新規】 汚水処理施設共同整備事業負担金 40 千円</p>

(注) ・ 「※印」の事業は新規・拡充を含む事業
 ・ 「27年度追加補正」は、27年度補正予算で予算計上し、28年度で執行する事業

平成28年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	事業内容	
			28年度当初	27年度追加補正
農政部	※ 新規就農・農業後継者 育成支援事業	35,906	35,906	新規参入者を中心とした新規就農者を育成・確保するため、国の支援事業などを活用するとともに、市独自の新規就農サポート事業や新規参入支援事業の充実・強化を図る。 【拡充】 新規参入支援事業補助金 16,091 千円 【拡充】 農業後継者確保対策補助金（新規就農サポート事業） 9,512 千円
	※ 農業振興ビジョン策定 事業	4,180	4,180	【新規】 今後の岩見沢市農業の発展と振興を図るため、その方向性を示す新たな農業振興ビジョン（平成29年度から平成33年度）を策定する。
	地産地消等所得向上対 策事業	9,586	9,586	地産地消や道内・首都圏への販路拡大、農産物の付加価値向上やブランド化へ向けた支援を進めるとともに、札幌圏消費拡大事業によるイベントPR等の充実を図り、農業所得の向上に努める。
	※ 産地づくり推進事業	142,611	142,611	岩見沢産農産物の生産振興及び産地化を図るため、高収益作物の導入や主要作物である玉葱の生産改善、農業経営の効率化に資する農業機械の導入などの支援を行う。 【新規】 玉葱生産改善事業補助金 15,000 千円 【新規】 自動玉葱皮むき設備導入事業補助金 50,000 千円
	※ ICT農業普及促進事業	22,000	22,000	【新規】 岩見沢市の有するICT基盤を活かし、作業時間の短縮やコストの縮減、労働力の確保など、農業生産の効率化、省力化を推進するため、ICT関連機器の導入を支援する。

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

・「27年度追加補正」は、27年度補正予算で予算計上し、28年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成28年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	事業内容	
			28年度当初	27年度追加補正
農政部	※ 地域産業等協働促進事業	3,000	3,000	【新規】 企業と連携し新規作物の導入や商品開発等の取組みを推進することにより、農業所得の向上、地域経済の活性化及び安定した雇用を目指す。
	鳥獣対策事業	13,934	13,934	有害鳥獣による農業被害等を防止するため、関係機関・団体で構成された岩見沢市有害鳥獣対策協議会と連携を図り、鳥獣被害防止対策など、農業被害の軽減に向けた対策を推進する。
	多面的機能支払・環境保全向上対策事業	661,426	661,426	農業者の地域共同による農業資源保全管理活動や環境保全効果の高い営農活動を支援する。
	用排水施設維持管理事業	523,393	523,393	排水機場及び農業排水路の適正な管理や緊急性の高いコルゲート管の改修整備を進め、農地防災・生産基盤の維持に努める。
経済部	職業能力向上事業	11,236	11,236	岩見沢市職業訓練センターにおいて中小企業が雇用する労働者の職業訓練を実施するとともに、従業員育成に取り組む事業者を支援するなど、労働者の技能・技術の向上を図り、地域産業の発展に努める。 技能者教育訓練助成金 8,640 千円
	※ 商工経営近代化促進事業	23,426	23,426	中小企業等の経営安定を促進するとともに、地域に貢献している中小企業への理解を深め企業間や市民との連携を促進することで中小企業の活性化を図る。 【新規】 地域を支える中小企業連携促進事業 800 千円

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業
 ・「27年度追加補正」は、27年度補正予算で予算計上し、28年度で執行する事業

平成28年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	事業内容	
			28年度当初	27年度追加補正
経済部	商工金融円滑化事業	1,942,978	1,942,978	開業、事業の拡大、新分野への進出、中心市街地の活性化などを目的とした融資や利子補給、保証料補給を行い、中小企業の円滑な資金調達を図り、中小企業の事業振興、経営基盤の強化と安定化を促進する。
	※創業支援事業	1,909	1,909	【新規】 関係団体と連携して地域経済の好循環拡大に向けた取組みを推進する「創業支援事業計画」に基づき、創業塾を開催する。 また、事業拡大や後継者対策に取り組む企業向けの支援体制を強化することで、雇用の増加や第二創業を促進する。
	※公募型プレミアム付商品券等発行支援事業	89,210	89,210	【新規】 商店街、経済団体、業界団体などが主体的に取り組むプレミアム付商品券等発行事業を支援することで、地域の個人消費意欲を喚起するとともに、地元企業の活性化を図り、市内経済の好循環を促進する。
	中心市街地活性化対策事業	53,169	53,169	「まちなか活性化計画」に基づき、中心市街地活性化協議会や商工業者などと連携を図り、官民協働により、まちなか居住と商店街の魅力向上を重点的に進めるなど、中心市街地の活性化を図る。
	※ポルタビル利用促進事業	287,086	287,086	中心市街地の核施設、「であえーる岩見沢」の計画修繕に努め、施設の長寿命化や安全性、利便性の向上を図るほか、交流空間や拡充した「あそびの広場」を活用し集客事業を展開するなど、施設の滞在時間延長や集客効果の周辺商店街への波及を図る。 【新規】 第1ポルタビル屋上防水改修工事 43,000 千円 【新規】 第1ポルタビルエレベーター改修工事 23,400 千円

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

・「27年度追加補正」は、27年度補正予算で予算計上し、28年度で執行する事業

平成28年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	28年度	27年度	事業内容
			当初	追加補正	
建設部	まちづくり推進事業	17,557	17,557		都市計画マスタープランや緑の基本計画に基づく都市計画用途地域や都市計画道路、公園等の計画的な見直しを行うとともに、計画策定より概ね10年となる都市計画マスタープラン等については、引き続き地域別構想の設定や実現化方策の検討を行い見直しを進める。
	駅前通整備促進事業	6,939	6,939		駅前通整備事業の進捗にあわせ、まちの顔となる街並み景観に配慮した街区形成に向けた地元組織の活動を支援する。
	ばらのまちづくり推進事業	19,148	19,148		北国のバラ園としてリニューアルした「いわみざわ公園バラ園」を核としたバラによるまちづくりを進める。 市民団体との協働によるバラ街道の管理 中央公園既存花壇の土の入れ替え バラ愛好家などの活動支援 バラの育成管理に関する知識の普及と人材の育成
	公園造成事業	97,855	97,855		老朽化した公園施設の計画的な更新を進める。 都市公園長寿命化対策 いわみざわ公園 改築更新（やまと公園 ほか） ローズパークコース整備 バラ園内の花壇、排水整備等
	利根別原生林保全事業	166,662	166,662		利根別原生林の保全・活用を進める。 大正池の復旧を進めるため、既存堤体の撤去を実施する。

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

・「27年度追加補正」は、27年度補正予算で予算計上し、28年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成28年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	事業内容		
			28年度当初	27年度追加補正	
建設部	街路事業	392,000	392,000		都市計画マスタープランの交通環境の整備方針に基づく中心軸（1条通及び駅前通）、都市内ループ道路（西20丁目通）及び地域間連携ルート（東17丁目通）の整備を行う。 1条通及び駅前通街路事業 73,600 千円 電線共同溝・歩道整備ほか 西20丁目通街路事業 114,100 千円 載荷盛土・路盤工・舗装工 東17丁目通街路事業 204,300 千円 用地及び物件補償・橋梁工（下部）
	※市営住宅建設事業	868,611	841,894	26,717	市営住宅の建設・改修・改善などを行う。 市営住宅建設工事 566,193 千円 栗沢栄団地（2か年事業の2年目） 鉄筋コンクリート造3階建2棟48戸 【新規】 市営住宅建設工事 144,000 千円 2条団地（2か年事業の1年目） 鉄筋コンクリート造7階建1棟20戸 【新規】 市営住宅解体工事 99,612 千円 2条団地1棟13戸、こぶし団地2棟12戸 ◆27年度追加補正 【新規】 スtock改善工事 26,280 千円 北栄団地2棟20戸、美園団地2棟32戸

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業
 ・「27年度追加補正」は、27年度補正予算で予算計上し、28年度で執行する事業

平成28年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	27年度		事業内容
			当初	追加補正	
教育部	教育情報システム化推進事業	21,326	21,326		ICTを活用した教育の情報化を推進するとともに、教育情報の積極的な提供、並びに登下校時における児童の安全・安心の確保に努める。
	※ 小学校就学援助事業	23,120	23,120		経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、学用品費等の援助を行い、小学校における義務教育の円滑な実施を図る。 【拡充】 準要保護者に対する支給費目の追加 PTA会費 1,648 千円
	※ 中学校就学援助事業	29,884	29,884		経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、学用品費等の援助を行い、中学校における義務教育の円滑な実施を図る。 【拡充】 準要保護者に対する支給費目の追加 PTA会費 1,214 千円 生徒会費 464 千円
	教育支援センター事業	15,712	15,712		教育支援コーディネーターを相談窓口とし、関係機関と連携しながら、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラースーパーバイザー、医療アドバイザーによる教育相談や、登校支援指導員による登校支援を行い、児童生徒、保護者、学校等を支援する。
	※ 学力向上対策事業	2,924	2,924		【新規】 子どもたちが自らの可能性を開花させ、人間として豊かな成長を遂げ、自己実現を図るため、確かな学力の定着に向けた土曜学習会等の事業を推進する。
	※ 学校給食共同調理所整備事業	614,000	614,000		【新規】 「日本一安全で子どもたちに喜ばれる学校給食」を目指し、老朽化した3か所の共同調理所を統合し、学校給食衛生管理基準等に適合した新学校給食共同調理所を整備する。

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

・「27年度追加補正」は、27年度補正予算で予算計上し、28年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成28年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	28年度	27年度	事業内容
			当初	追加補正	
教育部	※ オリンピック・パラリンピック推進事業	1,607	1,607		【新規】 2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、パラリンピック競技の合宿誘致に取り組むとともに、障がい者スポーツに対する市民の理解と関心を高め、誰もが適性に応じてスポーツを楽しめるまちづくりを進め、地域スポーツの振興を図る。 合宿誘致活動経費 467 千円 パラリンピックセミナー開催経費 640 千円 アダプテッドスポーツ体験イベント開催経費 500 千円
	小学校校舎等耐震化事業	889,445	889,445		子どもたちが安心して学習等のできる教育環境の整備を行うため、校舎等の耐震診断等の調査結果に基づいた耐震補強工事等を行う。 南小学校 889,445 千円 耐震補強工事を行うとともに、建物の耐久性や機能を高める長寿命化改修工事を実施（2か年事業の2年目）
	※ 小学校校舎等改築事業	60,000	60,000		【新規】 中央小学校の耐震診断調査結果に基づき、改築に向けた設計業務等を行う。
	※ あそびの広場運営事業	32,800	32,800		【新規】 であえーる岩見沢にオープンするこども・子育てひろば『えみふる』にある「あそびの広場」を管理運営する。 あそびの広場指定管理委託料 32,600 千円

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業
 ・「27年度追加補正」は、27年度補正予算で予算計上し、28年度で執行する事業

平成28年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	事業内容							
			28年度当初	27年度追加補正						
教育部	産前産後ヘルパー事業	6,386	6,386	産前産後の子育て家庭の身体的・精神的負担を軽減し、安心して出産を迎え、子育てができるよう、妊娠届出時から出産後1年以内の期間、ヘルパーを派遣し、家事・育児の支援を行う。 <table border="1" data-bbox="990 466 1865 587"> <tr> <td>利用回数</td> <td>上限20回</td> </tr> <tr> <td>1回のサービス時間</td> <td>2時間※ただし、外出の付き添いに限り3時間</td> </tr> <tr> <td>利用料</td> <td>無料</td> </tr> </table>	利用回数	上限20回	1回のサービス時間	2時間※ただし、外出の付き添いに限り3時間	利用料	無料
	利用回数	上限20回								
	1回のサービス時間	2時間※ただし、外出の付き添いに限り3時間								
	利用料	無料								
※ 保育所入所運営事業	1,121,764	1,121,764	認可保育所の運営費を負担するとともに、延長保育などの特別保育事業を実施する。また、小学校3年生の子から数えて第3子目以降及び同時入所の第2子に係る保育料を無料とするとともに保育料基準額表を減額及び細分化し、保護者負担を軽減する。なお、経過措置として18歳未満の子から数えて第3子目以降の保育料等についても引き続き無料とする。 【拡充】 減額となる保育料 183,487 千円							
病児・病後児保育運営事業	17,720	17,720	子どもの病気の回復期まで、保護者が仕事等により家庭で保育ができない場合に専用施設で一時的に保育を行う。 病児 岩見沢市立病児保育施設（単独施設） 病後児 東保育園病後児ルーム（保育所型）							
栗沢地域子育て施設等整備事業	377,300	377,300	栗沢地域の子育て支援や地域交流の活性化を目指し、保育所と幼稚園を一体的に運営する認定こども園の整備を行う。							

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

・「27年度追加補正」は、27年度補正予算で予算計上し、28年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成28年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	28年度	27年度	事業内容
			当初	追加補正	
教育部	※ 幼稚園入所運営事業	107,616	107,616		<p>【新規】</p> <p>子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園に対する運営費を負担する。 また、小学校6年生の子から数えて第3子目以降及び小学校3年生の子から数えて第2子目に係る幼稚園保育料を無料とするとともに幼稚園保育料基準額表を減額及び細分化し、保護者負担を軽減する。 なお、経過措置として18歳未満の子から数えて第3子目以降の幼稚園保育料等についても無料とする。</p> <p style="text-align: right;">減額となる保育料 15,432 千円</p>
	幼稚園就園特例奨励事業	3,103	3,103		18歳未満の子から数えて、第3子目以降の幼稚園の園児に係る入園料及び保育料を市単独施策として助成する。
	ブックスタート事業	1,868	1,868		赤ちゃんと保護者が絵本を通して心ふれあうひとときを持つきっかけを届けるとともに、そのフォローアップとして3歳未満の乳幼児を対象に絵本の読み聞かせなどを行うベビカフェを実施する。
栗沢支所	栗沢地区整備事業	163,583	163,583		<p>旧庁舎の解体及び外構設計を行うとともに、跨線橋の長寿命化に向けた整備を行う。</p> <p style="text-align: right;">栗沢支所整備 78,570 千円 栗沢駅前広場・跨線橋整備 85,013 千円</p>

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業
・「27年度追加補正」は、27年度補正予算で予算計上し、28年度で執行する事業

平成28年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	27年度		事業内容
			当初	追加補正	
水道部	※ 桂沢水道企業団出資金	37,800	37,800		【新規】 平成28年度から開始される桂沢浄水場更新事業に伴い、桂沢水道企業団の構成市として、一般会計から企業団に対し出資を行う。 事業主体 桂沢水道企業団 工 期 第1期工事 平成28年度～平成32年度 第2期工事 平成33年度 ※平成32年度末供用開始予定
	送水管・配水管整備事業 (水道事業会計)	949,990	949,990		送水管整備 L= 150m (φ150mm・φ400mm) 配水管整備 L=7,739m (φ50mm～φ600mm) 事業統合関連 L= 600m (φ200mm・φ250mm) 危機管理関連 第1配水池動力制御盤更新
	量水器整備事業 (水道事業会計)	172,642	172,642		量水器整備 計画取替 5,400 個 新設設置等 333 個

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

・「27年度追加補正」は、27年度補正予算で予算計上し、28年度で執行する事業

部名	事業名	総額	事業内容							
			28年度当初	27年度追加補正						
水道部	下水道築造事業 (下水道事業会計)	1,633,198	1,633,198	<p>普及促進 西5丁目合流幹線築造 L=247m (φ100mm～φ150mm) 汚水榭設置 37箇所 志文・南町1-1幹線枝線築造 L=200m (φ200mm)</p> <p>浸水対策 利根別川1-7号雨水幹線調査設計 幾春別川3号雨水幹線築造 樋門1箇所 L=20m (□2,400mm×2,200mm)</p> <p>改築更新 南光園処理場水処理施設改築 南光園処理場管理棟耐震補強 南光園処理場汚泥処理設備改築 管路改築・更新 L=253m (φ250mm～φ450mm) 汚水処理施設共同整備事業 (MICS) 実施設計 第2期管路長寿命化計画策定</p>						
市立病院	医療機械器具等整備事業 (病院事業会計)	224,674	224,674	<p>医療機器の整備を計画的に実施。平成28年度はホルミウムレーザー治療機ほか36品目を整備する。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">総合病院</td> <td style="text-align: right;">34 品目</td> <td style="text-align: right;">221,302 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">栗沢病院</td> <td style="text-align: right;">3 品目</td> <td style="text-align: right;">3,372 千円</td> </tr> </table>	総合病院	34 品目	221,302 千円	栗沢病院	3 品目	3,372 千円
総合病院	34 品目	221,302 千円								
栗沢病院	3 品目	3,372 千円								
消防事務組合	消防庁舎建設事業	1,451,523	1,451,523	消防力の強化を図るため、消防・救急活動、災害対応の拠点となる新消防庁舎の建設を平成28年度からの2か年事業で行う。						
	消防車両整備事業	36,639	36,639	<p>安全・安心な市民生活を確保するため、計画的に消防車両を更新する。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">高規格救急自動車 (南出張所)</td> <td style="text-align: right;">1 台</td> <td style="text-align: right;">36,639 千円</td> </tr> </table>	高規格救急自動車 (南出張所)	1 台	36,639 千円			
高規格救急自動車 (南出張所)	1 台	36,639 千円								

(注) ・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業
 ・「27年度追加補正」は、27年度補正予算で予算計上し、28年度で執行する事業

平成28年第1回定例会補正予算の概要 (地方創生加速化交付金)

補正予算のポイント

国の補正予算における「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策等」による「地方創生加速化交付金」(1,000億円)を活用し、岩見沢市総合戦略の具体的な展開を進めるため、平成27年度補正予算(第7号)に計上
※平成28年度へ繰越明許

補正予算の内容

補正予定額 8,340万円(一般会計)

安定した雇用を創出する

- ICT農業普及促進事業 2,200万円
農業生産の効率化・省力化を推進するため、ICT関連機器の導入を支援する
- ICT活用型総合戦略推進事業 1,300万円
進出企業等が求める人材ニーズへの対応として、ICT関連資格取得や技能習得支援を行うなど、地域の人材を育成して新たな雇用創出を図る

新しい人の流れをつくる

- ICT活用型総合戦略推進事業 1,300万円
ICT(テレワーク等)活用のもと、首都圏と同一の環境を形成し、企業進出や地元企業との協働促進を図り、ビジネス構築を推進する
- 空知と首都圏との交流基盤創造事業 340万円
空知総合振興局が主体となり、首都圏等で実施する空知のPR事業に参加することにより、移住促進や交流人口の増加を図る

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- ICT活用型総合戦略推進事業 800万円
ICT活用による地域課題解決(スマート農業推進や除排雪効率化等)を目指す
- 地域健康経営推進事業 2,400万円
自立型地域包括ケアをはじめ、市民の健康・快適生活に資する産業創出など、持続可能な社会環境の構築を推進する

平成28年度予算の概要

【 資 料 編 】

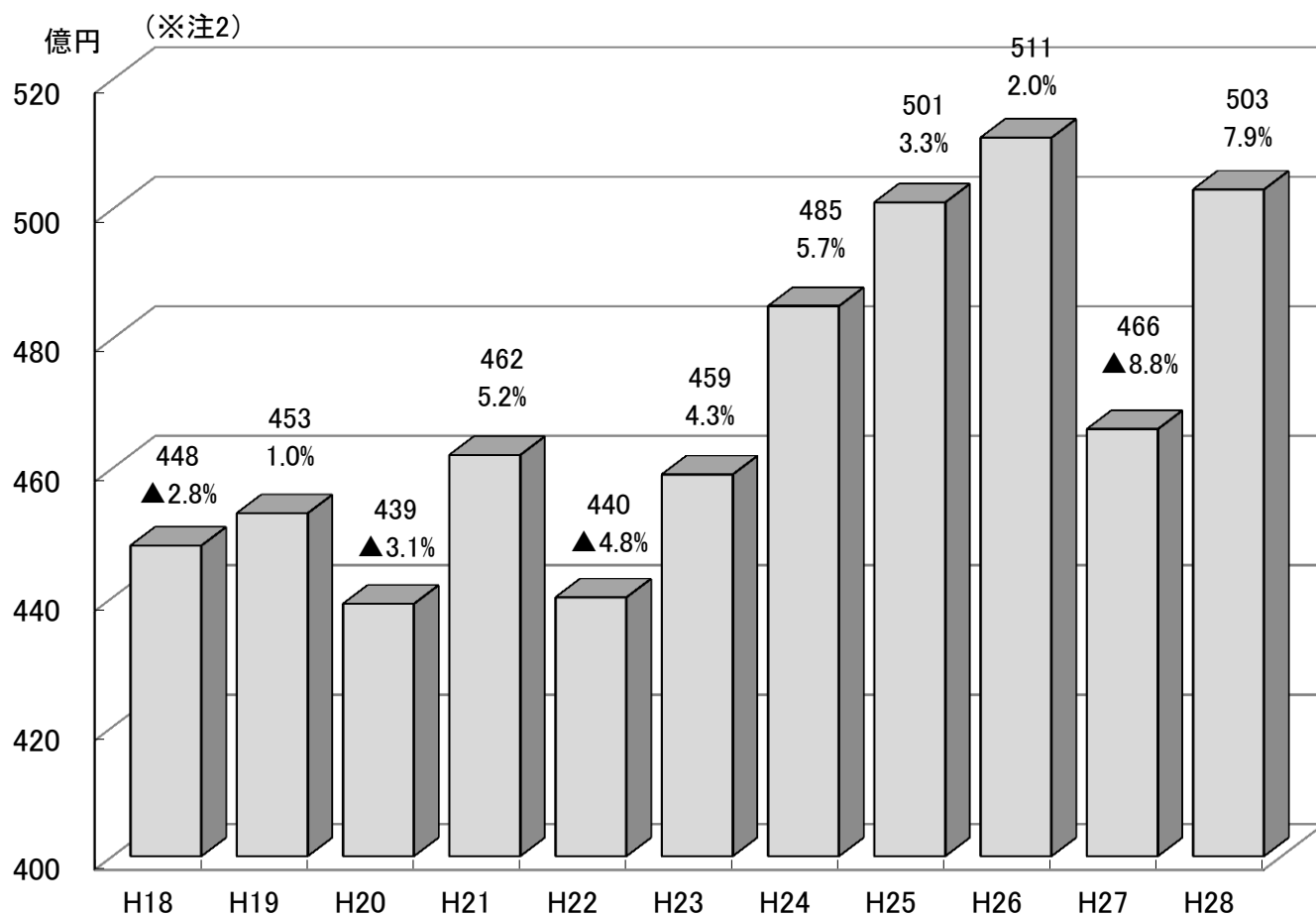
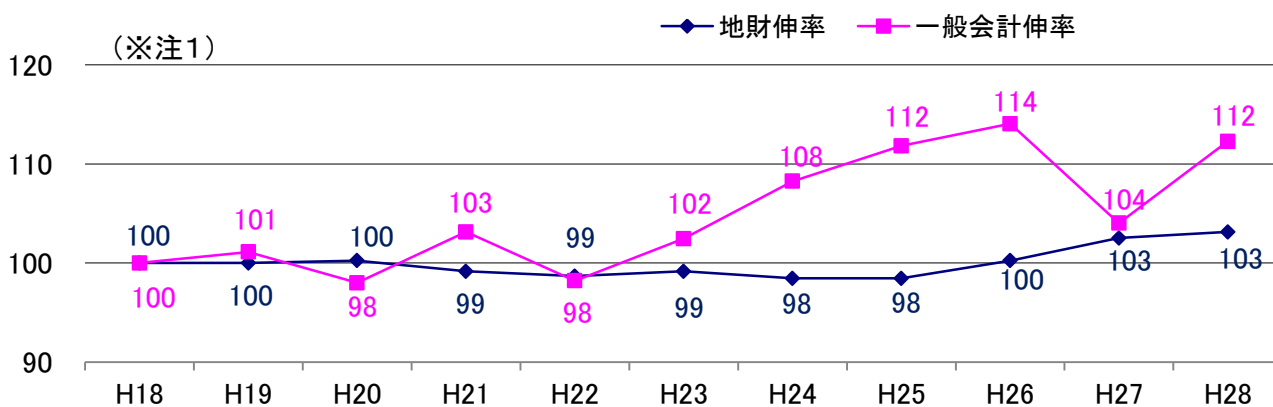
この資料中の金額は、原則として各計数ごとの四捨五入で表示しています。

したがって、文中及び各表中の数値とその内訳の累計値とは一致しない場合があります。

I 予算規模

平成28年度一般会計予算額 **503億円**
 (前年度比 ②7466億円、 +37億円、 +7.9%)
 (地方財政計画 +0.6%)

《予算規模（一般会計当初予算）の推移》



※注1 折れ線グラフは平成18年度を100とした場合の推移

※注2 上段は予算総額、下段は対前年度伸び率

Ⅱ 歳入歳出

1 歳入歳出の内訳

(単位：千円、%)

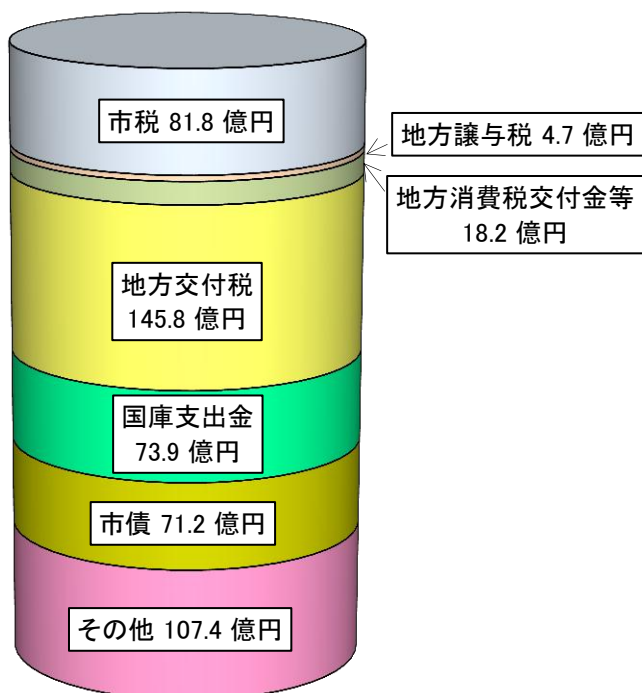
区 分		平成 27 年 度		平成 28 年 度		比 較	
		当 初 予 算 額 A	構 成 比	当 初 予 算 額 B	構 成 比	増 減 額 C (B-A)	増 減 率 C / A
歳 入	市 税	8,325,000	17.9	8,180,000	16.3	▲ 145,000	▲ 1.7
	地 方 譲 与 税	474,600	1.0	473,600	0.9	▲ 1,000	▲ 0.2
	利 子 割 交 付 金	18,800	0.0	12,600	0.0	▲ 6,200	▲ 33.0
	配 当 割 交 付 金	20,200	0.0	40,800	0.1	20,600	102.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,100	0.0	25,300	0.0	16,200	178.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,610,000	3.5	1,600,100	3.2	▲ 9,900	▲ 0.6
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	18,200	0.0	16,700	0.0	▲ 1,500	▲ 8.2
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	72,200	0.2	74,700	0.1	2,500	3.5
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	517	0.0	502	0.0	▲ 15	▲ 2.9
	地 方 特 例 交 付 金	29,200	0.1	29,500	0.1	300	1.0
	地 方 交 付 税	14,600,000	31.3	14,580,000	29.0	▲ 20,000	▲ 0.1
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,600	0.0	12,900	0.0	▲ 1,700	▲ 11.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	767,558	1.6	687,938	1.4	▲ 79,620	▲ 10.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	916,196	2.0	924,960	1.8	8,764	1.0
	国 庫 支 出 金	6,725,705	14.4	7,389,534	14.7	663,829	9.9
	道 支 出 金	2,970,542	6.4	3,012,990	6.0	42,448	1.4
	財 産 収 入	226,247	0.5	239,999	0.5	13,752	6.1
	寄 附 金	5,063	0.0	5,063	0.0	0	0.0
	繰 入 金	1,254,809	2.7	1,647,869	3.3	393,060	31.3
繰 越 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	
諸 収 入	3,753,463	8.1	4,219,345	8.4	465,882	12.4	
市 債	4,787,000	10.3	7,124,600	14.2	2,337,600	48.8	
計	46,600,000	100.0	50,300,000	100.0	3,700,000	7.9	
歳 出	議 会 費	301,185	0.6	263,278	0.5	▲ 37,907	▲ 12.6
	総 務 費	4,444,016	9.5	4,219,499	8.4	▲ 224,517	▲ 5.1
	民 生 費	14,851,530	31.9	14,988,911	29.8	137,381	0.9
	衛 生 費	3,624,062	7.8	3,606,812	7.2	▲ 17,250	▲ 0.5
	労 働 費	35,424	0.1	34,981	0.1	▲ 443	▲ 1.3
	農 林 水 産 業 費	1,891,668	4.1	2,166,611	4.3	274,943	14.5
	商 工 費	2,056,359	4.4	2,739,340	5.5	682,981	33.2
	土 木 費	6,546,626	14.0	7,313,400	14.5	766,774	11.7
	消 防 費	1,359,853	2.9	2,627,016	5.2	1,267,163	93.2
	教 育 費	4,417,292	9.5	5,200,846	10.3	783,554	17.7
	公 債 費	4,652,655	10.0	4,831,250	9.6	178,595	3.8
	諸 支 出 金	2,169,330	4.7	2,058,056	4.1	▲ 111,274	▲ 5.1
	予 備 費	250,000	0.5	250,000	0.5	0	0.0
	計	46,600,000	100.0	50,300,000	100.0	3,700,000	7.9

2 歳入歳出の構成

総額 **503** 億円

前年度比 ㊦466億円、+37億円 (+7.9%)

歳 入



市税 81.8億円(16.3%)
前年度比 ㊦83.3億円、▲1.5億円 (▲1.7%)

地方譲与税 4.7億円 (0.9%)
前年度比 ㊦4.7億円、±0.0億円 (▲0.2%)

地方消費税交付金等 18.2億円 (3.6%)
前年度比 ㊦17.9億円、+0.3億円 (+1.7%)

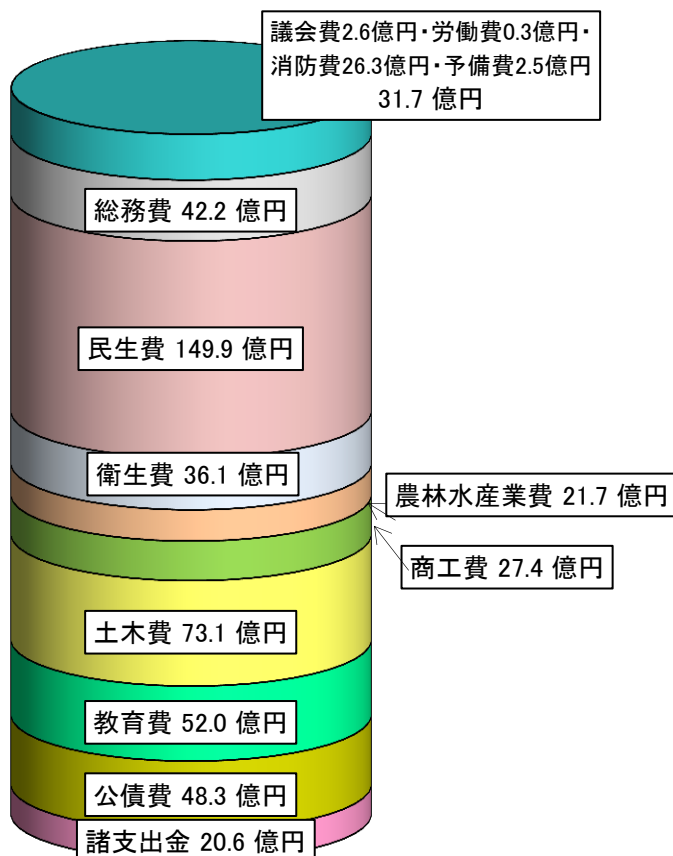
地方交付税 145.8億円 (29.0%)
前年度比 ㊦146.0億円、▲0.2億円 (▲0.1%)

国庫支出金 73.9億円 (14.7%)
前年度比 ㊦67.3億円、+6.6億円 (+9.9%)

市債 71.2億円 (14.2%)
前年度比 ㊦47.9億円、+23.3億円 (+48.8%)

その他 107.4億円 (21.3%)
前年度比 ㊦98.9億円、+8.5億円 (+8.6%)

歳 出



議会費、労働費、消防費、予備費
31.7億円 (6.3%)
前年度比 ㊦19.5億円、+12.2億円 (+62.6%)

総務費 42.2億円 (8.4%)
前年度比 ㊦44.4億円、▲2.2億円 (▲5.1%)

民生費 149.9億円 (29.8%)
前年度比 ㊦148.5億円、+1.4億円 (+0.9%)

衛生費 36.1億円 (7.2%)
前年度比 ㊦36.2億円、▲0.1億円 (▲0.5%)

農林水産業費 21.7億円 (4.3%)
前年度比 ㊦18.9億円、+2.8億円 (+14.5%)

商工費 27.4億円 (5.5%)
前年度比 ㊦20.6億円、+6.8億円 (+33.2%)

土木費 73.1億円 (14.5%)
前年度比 ㊦65.5億円、+7.6億円 (+11.7%)

教育費 52.0億円 (10.3%)
前年度比 ㊦44.2億円、+7.8億円 (+17.7%)

公債費 48.3億円 (9.6%)
前年度比 ㊦46.5億円、+1.8億円 (+3.8%)

諸支出金 20.6億円 (4.1%)
前年度比 ㊦21.7億円、▲1.1億円 (▲5.1%)

3 性質別予算一覧

(単位：千円、%)

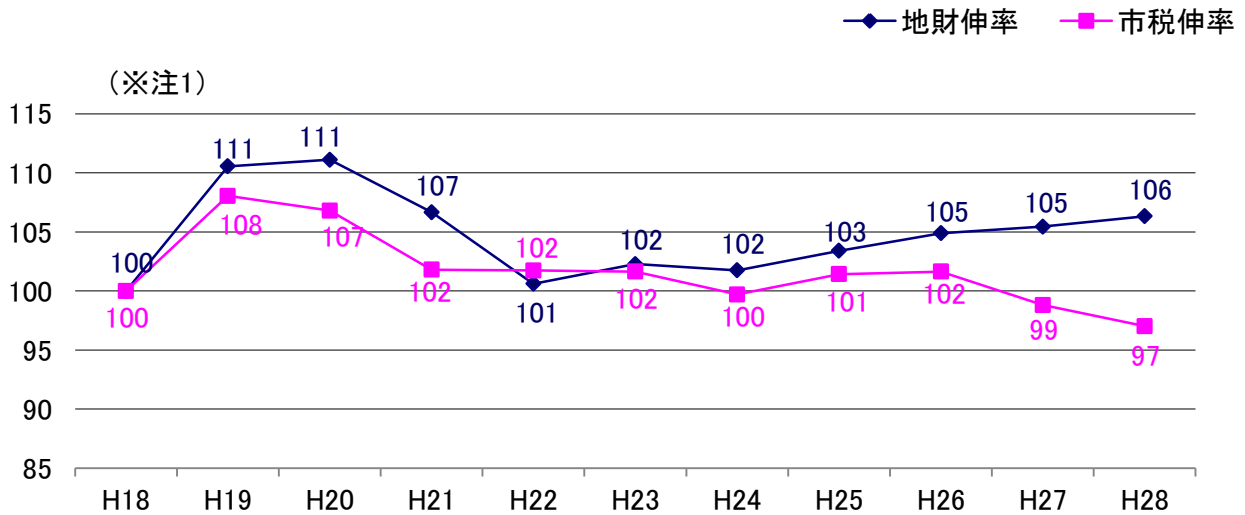
区 分		平成 27 年 度		平成 28 年 度		比 較	
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増 減 額 C (B-A)	増減率 C / A
一般財源	市 税	8,325,000	17.9	8,180,000	16.3	▲ 145,000	▲ 1.7
	地 方 譲 与 税	474,600	1.0	473,600	0.9	▲ 1,000	▲ 0.2
	地 方 交 付 税	14,600,000	31.3	14,580,000	29.0	▲ 20,000	▲ 0.1
	財 政 調 整 基 金	700,000	1.5	850,000	1.7	150,000	21.4
	臨 時 財 政 対 策 債	1,245,500	2.7	1,214,200	2.4	▲ 31,300	▲ 2.5
	そ の 他	1,971,090	4.2	2,014,009	4.0	42,919	2.2
	小 計	27,316,190	58.6	27,311,809	54.3	▲ 4,381	▲ 0.0
特定財源	国 庫 支 出 金	6,725,705	14.4	7,389,534	14.7	663,829	9.9
	道 支 出 金	2,970,542	6.4	3,012,990	6.0	42,448	1.4
	市 債	3,541,500	7.6	5,910,400	11.8	2,368,900	66.9
	そ の 他	6,046,063	13.0	6,675,267	13.2	629,204	10.4
	小 計	19,283,810	41.4	22,988,191	45.7	3,704,381	19.2
計		46,600,000	100.0	50,300,000	100.0	3,700,000	7.9
義務的経費	人 件 費	5,016,079	10.8	5,132,766	10.2	116,687	2.3
	扶 助 費	9,232,408	19.8	9,296,225	18.5	63,817	0.7
	公 債 費	4,656,985	10.0	4,833,306	9.6	176,321	3.8
	小 計	18,905,472	40.6	19,262,297	38.3	356,825	1.9
その他の経費	物 件 費	6,400,707	13.7	6,305,787	12.5	▲ 94,920	▲ 1.5
	維 持 補 修 費	1,787,779	3.9	1,998,424	4.0	210,645	11.8
	補 助 費 等	5,361,629	11.5	5,757,292	11.4	395,663	7.4
	繰 出 金	4,291,373	9.2	4,306,825	8.5	15,452	0.4
	積 立 金	45,903	0.1	34,288	0.1	▲ 11,615	▲ 25.3
	投 資 及 び 出 資 金	48,600	0.1	86,400	0.2	37,800	77.8
	貸 付 金	3,507,740	7.5	4,005,710	8.0	497,970	14.2
	予 備 費	250,000	0.5	250,000	0.5	0	0.0
	小 計	21,693,731	46.5	22,744,726	45.2	1,050,995	4.8
投 資 的 経 費	6,000,797	12.9	8,292,977	16.5	2,292,180	38.2	
計		46,600,000	100.0	50,300,000	100.0	3,700,000	7.9

Ⅲ 歳入の状況

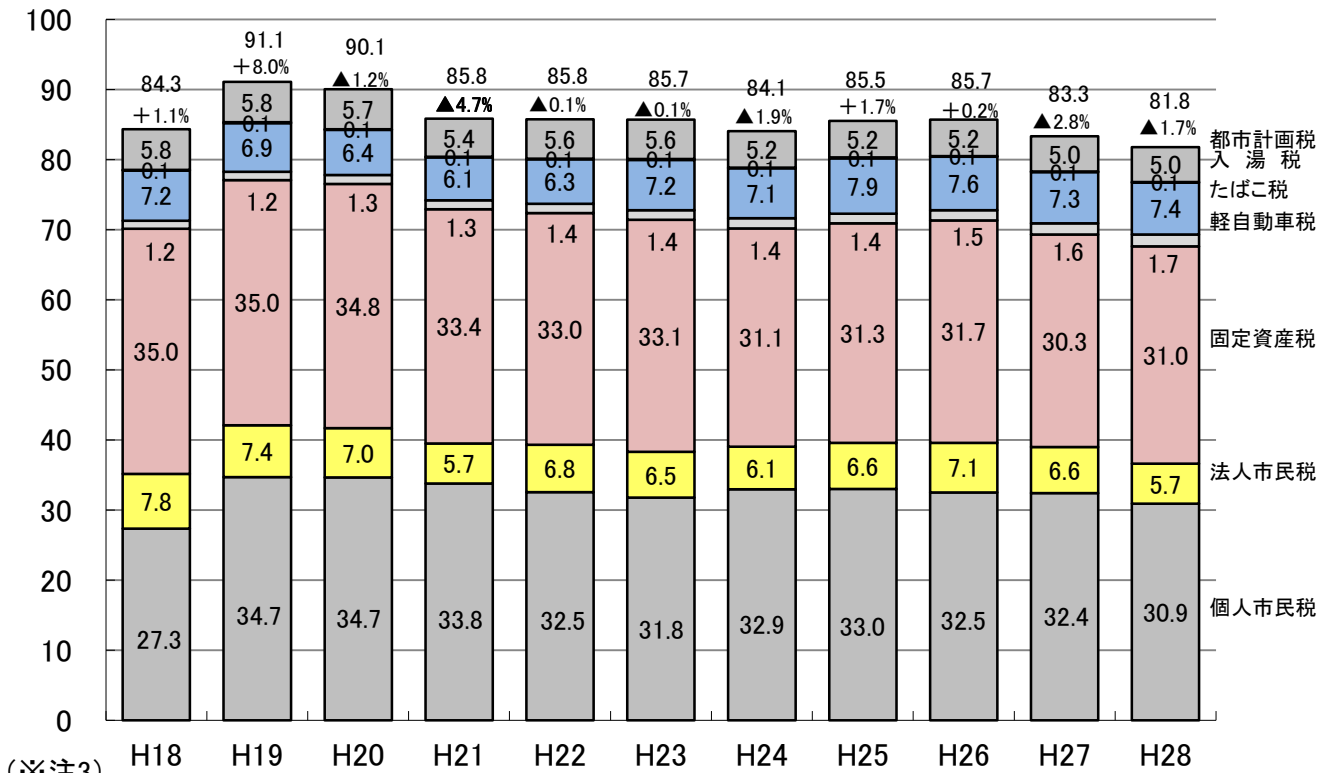
1 市 税

平成28年度当初予算額 **81.8億円**
 (前年度比 ⑦83.3億円、▲1.5億円、▲1.7%)
 (地方財政計画：市町村税 +0.8%)

〔平成18年度からの推移〕



億円 (※注2)



(※注3)

- ※注1 折れ線グラフは平成18年度を100とした場合の推移
- ※注2 上段は予算総額、下段は対前年度伸率
- ※注3 平成18~26年度は決算額

2 地方交付税

平成28年度当初予算額 145.8億円

(前年度比 ㊟146.0億円、▲0.2億円、▲0.1%)

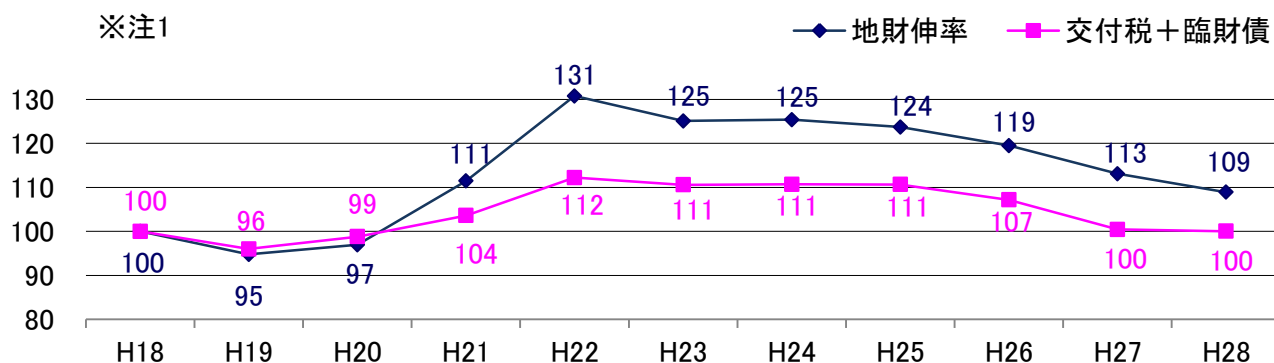
(地方財政計画 ▲0.3%)

区 分	平成27年度	平成28年度	増減率	地財伸率
地方交付税	146.0億円	145.8億円	▲0.1%	▲0.3%
臨時財政対策債	12.5億円	12.1億円	▲2.5%	▲16.3%
計	158.5億円	157.9億円	▲0.3%	▲3.7%

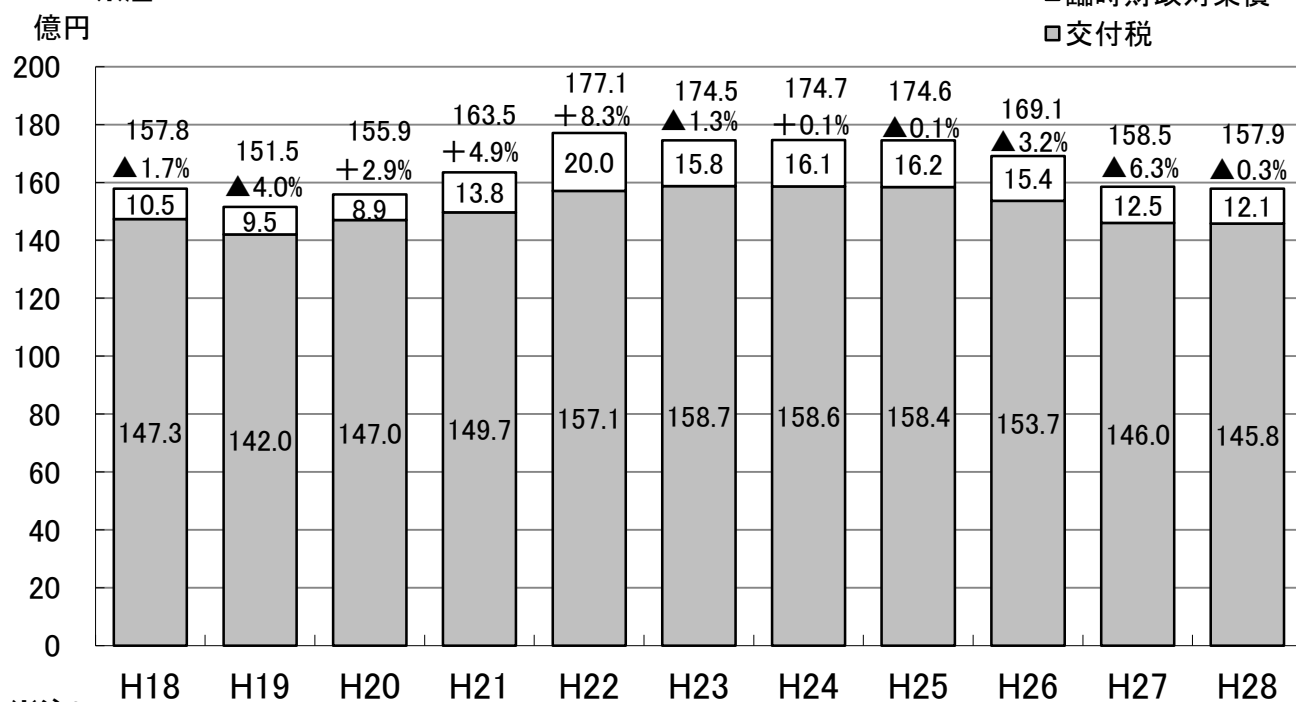
※臨時財政対策債は地方財政全体の財源不足を補てんするために発行される赤字地方債（普通交付税の振替）

〔平成18年度からの推移〕

※注1



※注2



※注3

※注1 折れ線グラフは平成18年度を100とした場合の推移

※注2 上段は予算総額、下段は対前年度伸率

※注3 平成18~26年度は決算額

3 市 債

平成28年度当初予算額 71.2億円

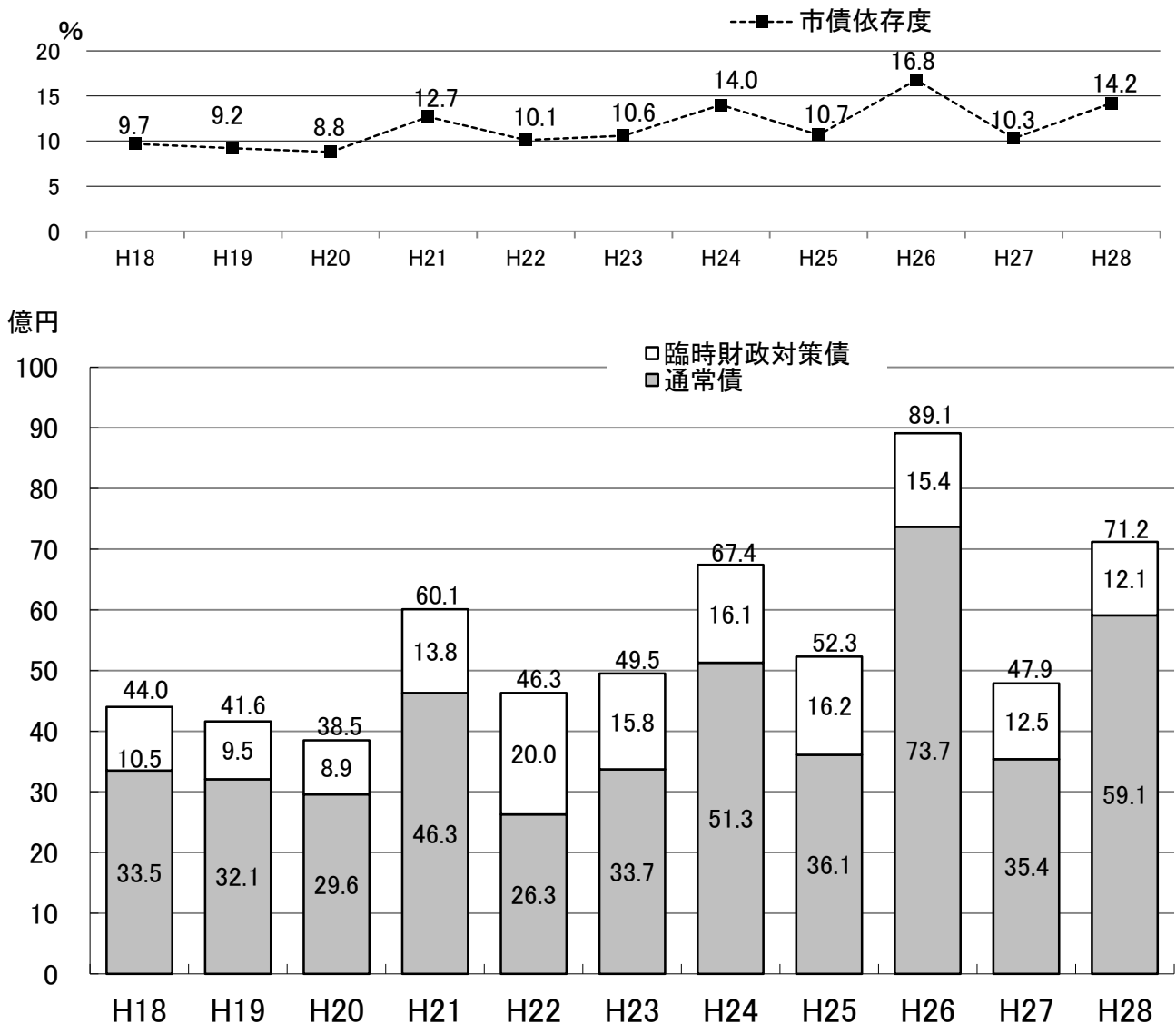
(前年度比 ⑦47.9億円、 +23.3億円、 +48.8%)

市債依存度 14.2%

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	増減額	増減率
通 常 債	35.4億円	59.1億円	+23.7億円	66.9%
臨時財政対策債	12.5億円	12.1億円	▲0.4億円	▲2.5%
計	47.9億円	71.2億円	+23.3億円	48.8%

※臨時財政対策債は地方財政全体の財源不足を補てんするために発行される赤字地方債（普通交付税の振替）

〔平成18年度からの推移〕



※平成18～26年度は決算額

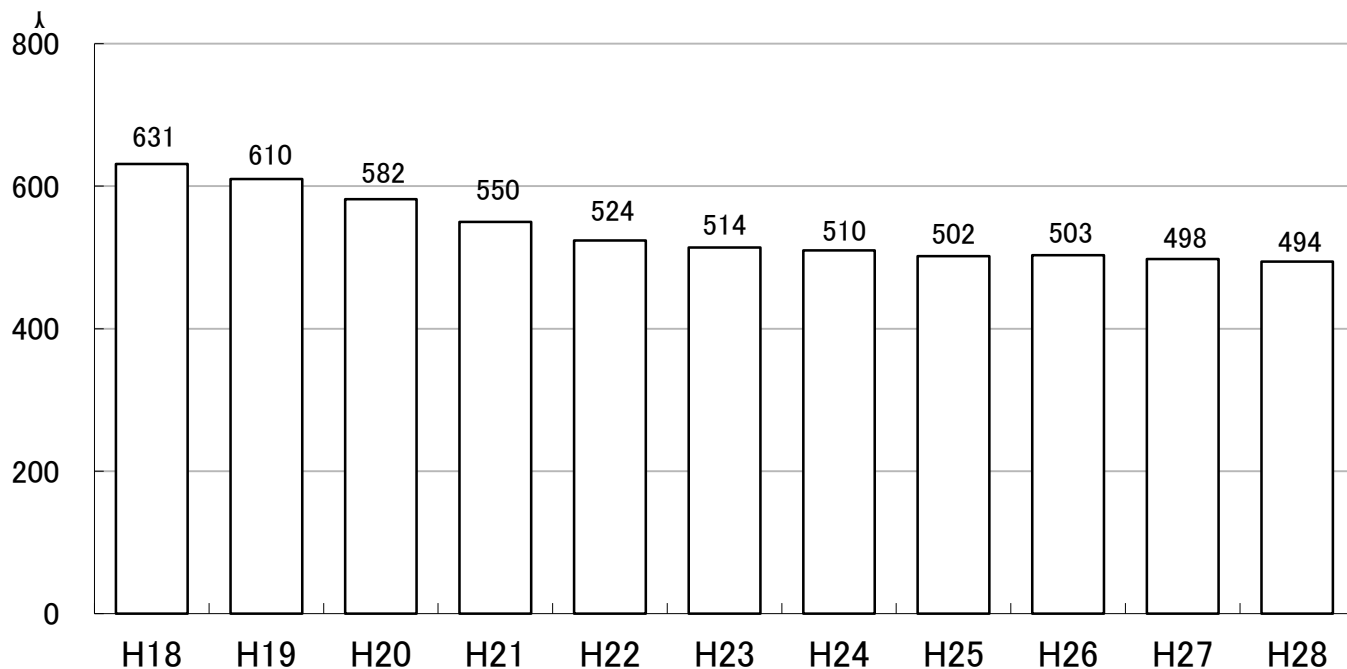
IV 歳出の状況

1 義務的経費

(1) 人件費

■平成28年度職員数（一般会計ベース） **494人**
（前年度比 ②498人 ▲4人、▲0.8%）
※平成18年631人⇒平成28年494人 ▲137人 **10年間で▲21.7%**

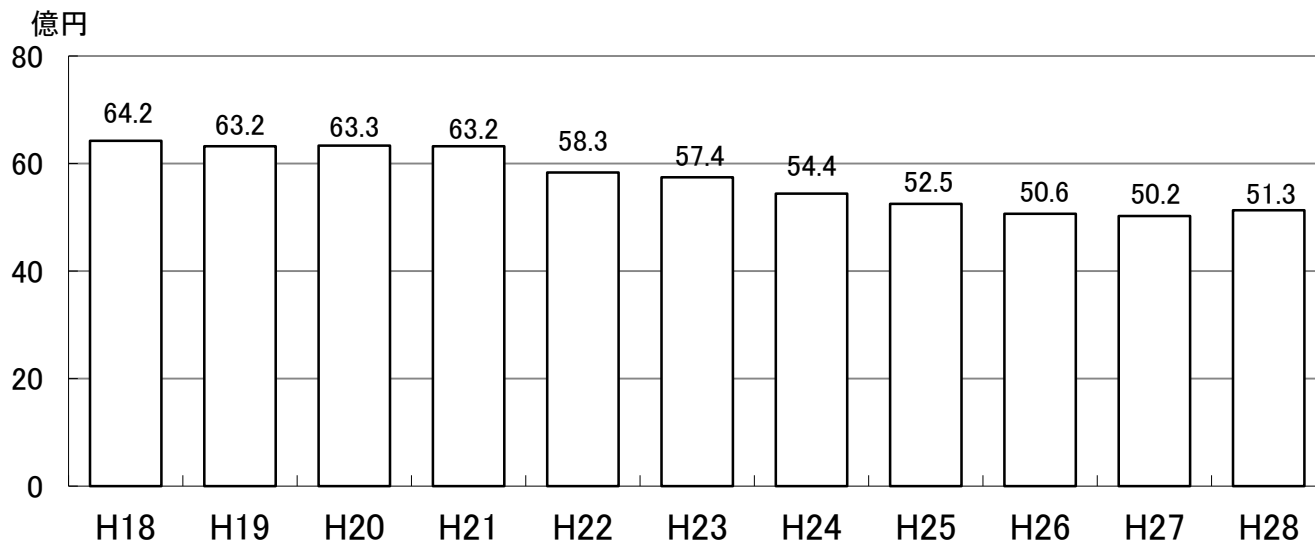
〔平成18年度からの推移〕



※平成18～26年度は決算職員数

■平成28年度人件費（一般会計ベース） **51.3億円**
（前年度比 ②50.2億円、+1.1億円、+2.3%）
※平成18年64.2億円⇒平成28年51.3億円 ▲12.9億円 **10年間で▲20.1%**

〔平成18年度からの推移〕



※平成18～26年度は決算額

(2) 扶助費

■平成28年度当初予算額

93.0億円

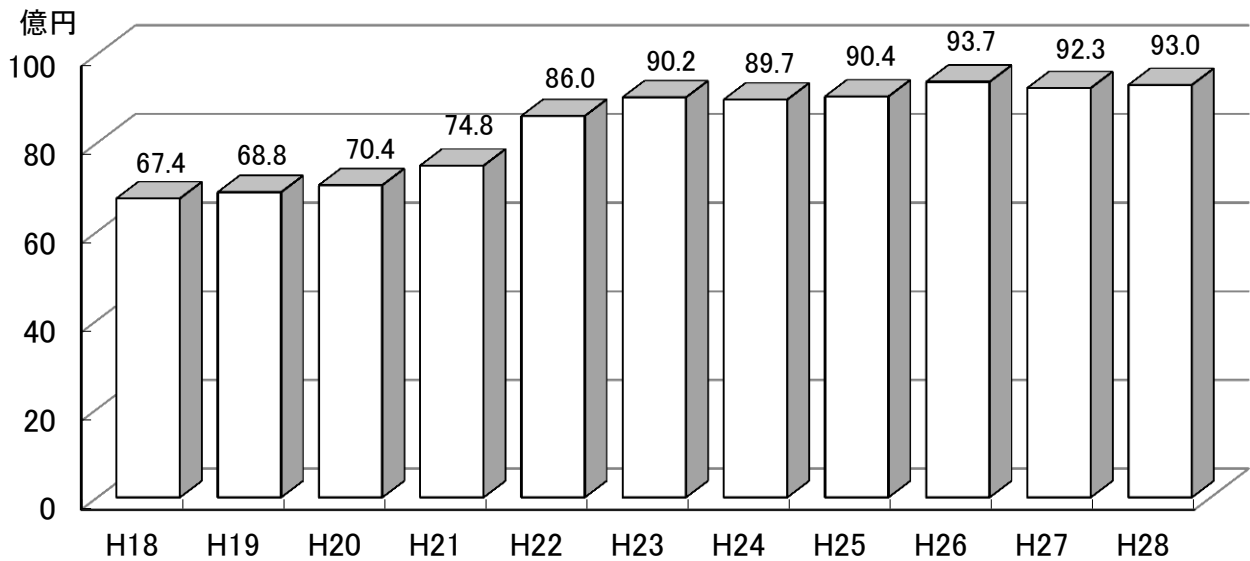
(前年度比

⑦92.3億円、

+0.7億円、

+0.7%)

〔平成18年度からの推移〕



※平成18～26年度は決算額

(3) 公債費

■平成28年度当初予算額

48.3億円

〔元金：43.8億円 利子：4.5億円〕

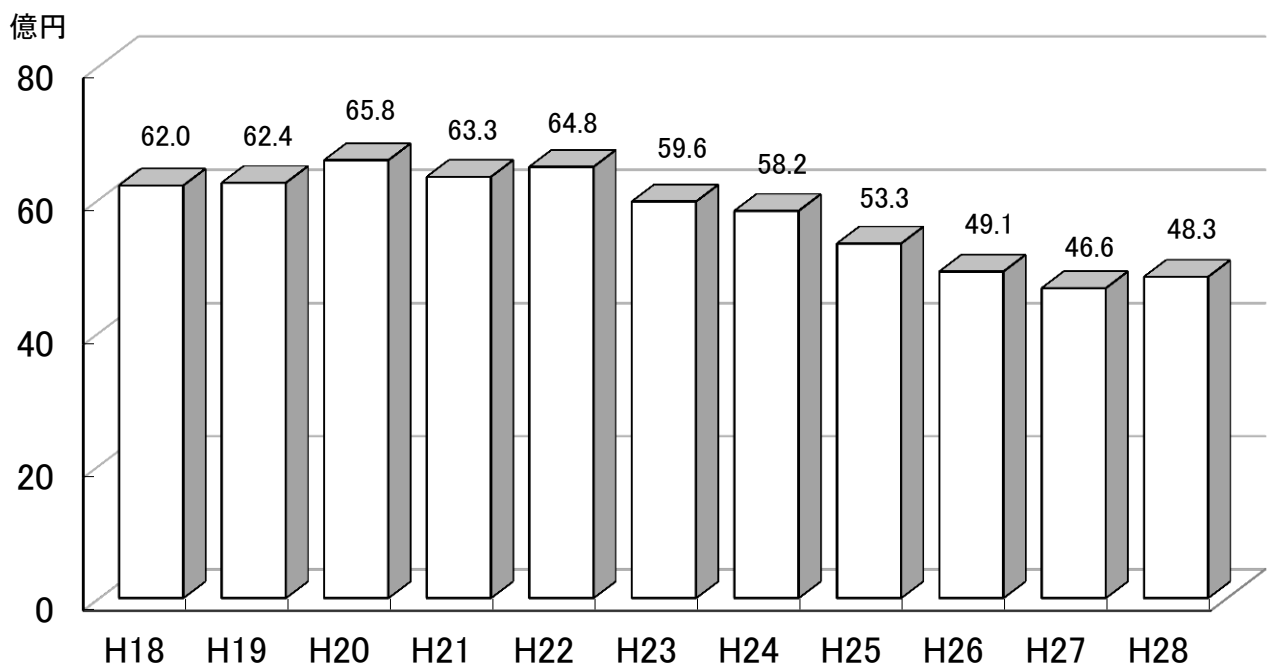
(前年度比

⑦46.6億円、

+1.7億円、

+3.8%)

〔平成18年度からの推移〕



※平成18～26年度は決算額

2 投資的経費

■平成28年度当初予算額

82.9億円

(前年度比 ⑳60.0億円、 +22.9億円、 +38.2%)

〔補助事業 27.5億円

単独事業 55.4億円〕

(前年度比 ⑳20.6億円、 +6.9億円

㉑39.4億円、 +16.0億円)

※全会計(一般会計、特別会計及び企業会計)の投資的経費に、除排雪事業や市営住宅・学校の修繕にかかる経費など土木・建設事業に類する事業の総額

当初予算に前年度追加補正(繰越事業)の実施年度分事業費を含めた総額で比較した場合

㉒当初予算92億円+1億円(繰越明許)

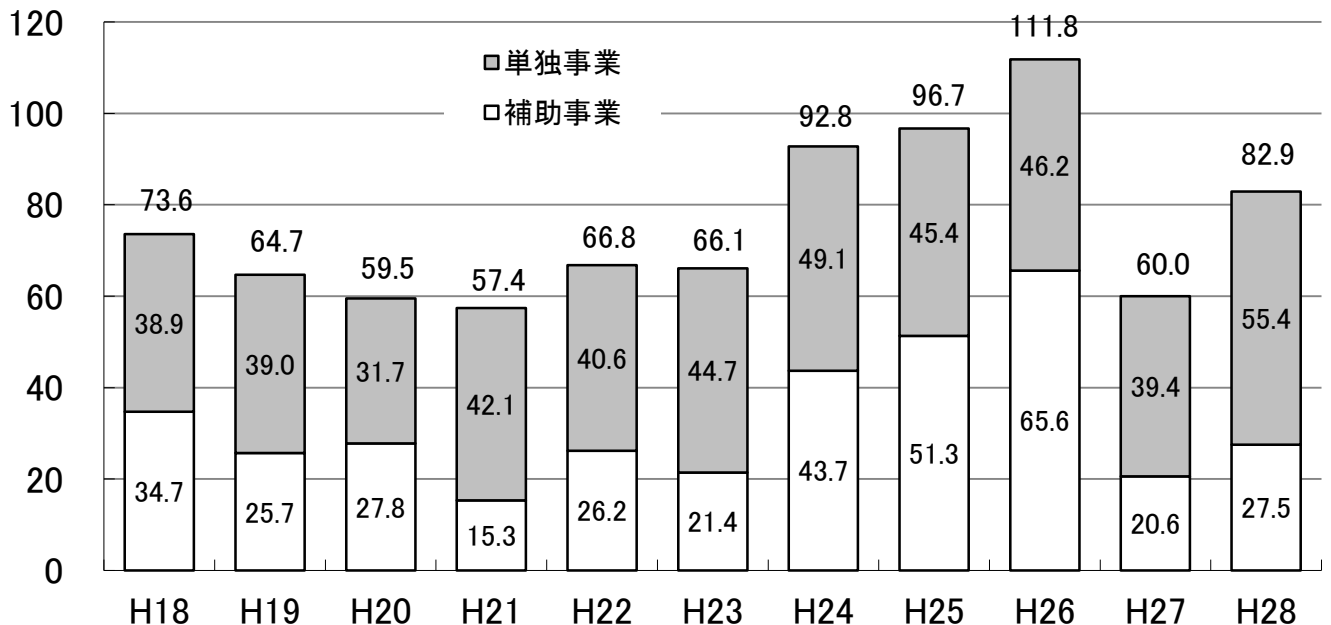
=93億円

㉓当初予算122億円+1億円(繰越明許)

=123億円

〔平成18年度からの推移〕

億円



※平成18~26年度は決算額

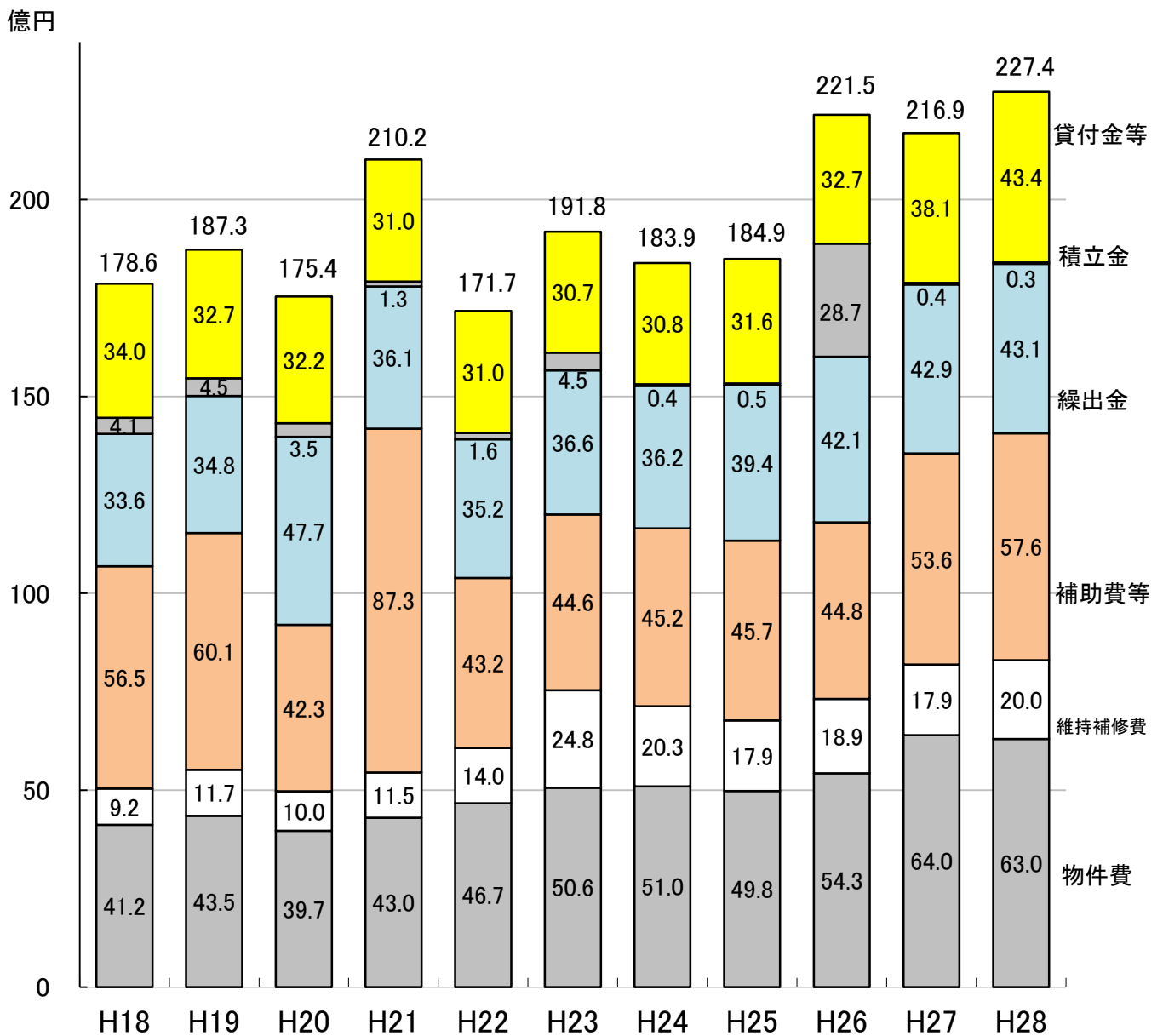
■部別内訳表

(単位：千円、%)

区分	平成27年度	平成28年度	増減額	増減率
総務部	20,529	7,558	▲12,971	▲63.2
企画財政部	342,107	27,496	▲314,611	▲92.0
健康福祉部	15,893	139,253	123,360	776.2
環境部	199,619	158,020	▲41,599	▲20.8
農政部	176,498	313,375	136,877	77.6
経済部	280,636	240,955	▲39,681	▲14.1
建設部	2,914,254	3,697,144	782,890	26.9
教育委員会	1,547,844	2,076,133	528,289	34.1
その他	503,417	1,633,043	1,129,626	224.4
計	6,000,797	8,292,977	2,292,180	38.2

3 その他の経費

■ 平成28年度当初予算額		227.4億円			
物件費	㉗ 64.0 億円	⇒	㉘ 63.0 億円	前年度比	▲ 1.0億円 ▲ 1.5%
維持補修費	㉗ 17.9 億円	⇒	㉘ 20.0 億円	前年度比	+2.1億円 +11.8%
補助費等	㉗ 53.6 億円	⇒	㉘ 57.6 億円	前年度比	+4.0億円 +7.4%
繰出金	㉗ 42.9 億円	⇒	㉘ 43.1 億円	前年度比	+0.2億円 +0.4%
積立金	㉗ 0.4 億円	⇒	㉘ 0.3 億円	前年度比	▲ 0.1億円 ▲ 25.3%
貸付金等	㉗ 35.6 億円	⇒	㉘ 40.9 億円	前年度比	+5.3億円 +15.1%
予備費	㉗ 2.5 億円	⇒	㉘ 2.5 億円	前年度比	0.0億円 0.0%
計	㉗ 216.9 億円	⇒	㉘ 227.4 億円	前年度比	+10.5億円 4.8%



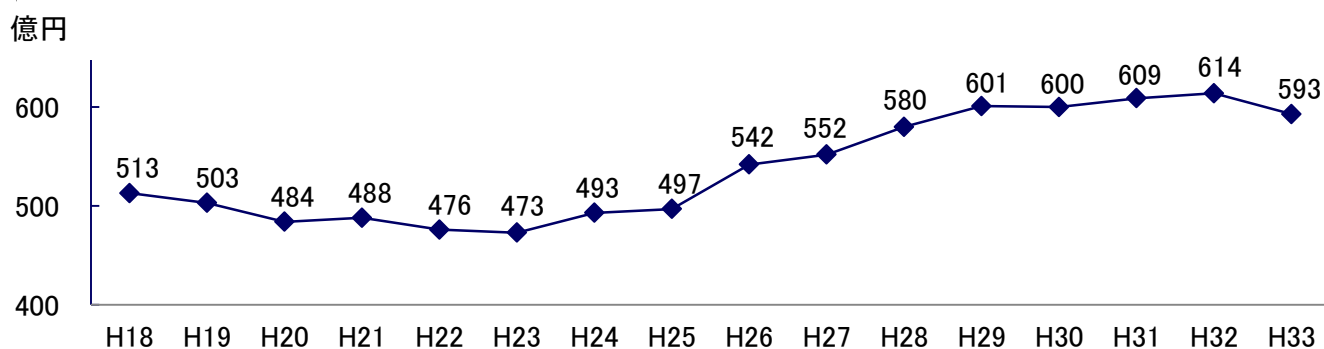
※平成18～26年度は決算額

4 市債残高

市債残高

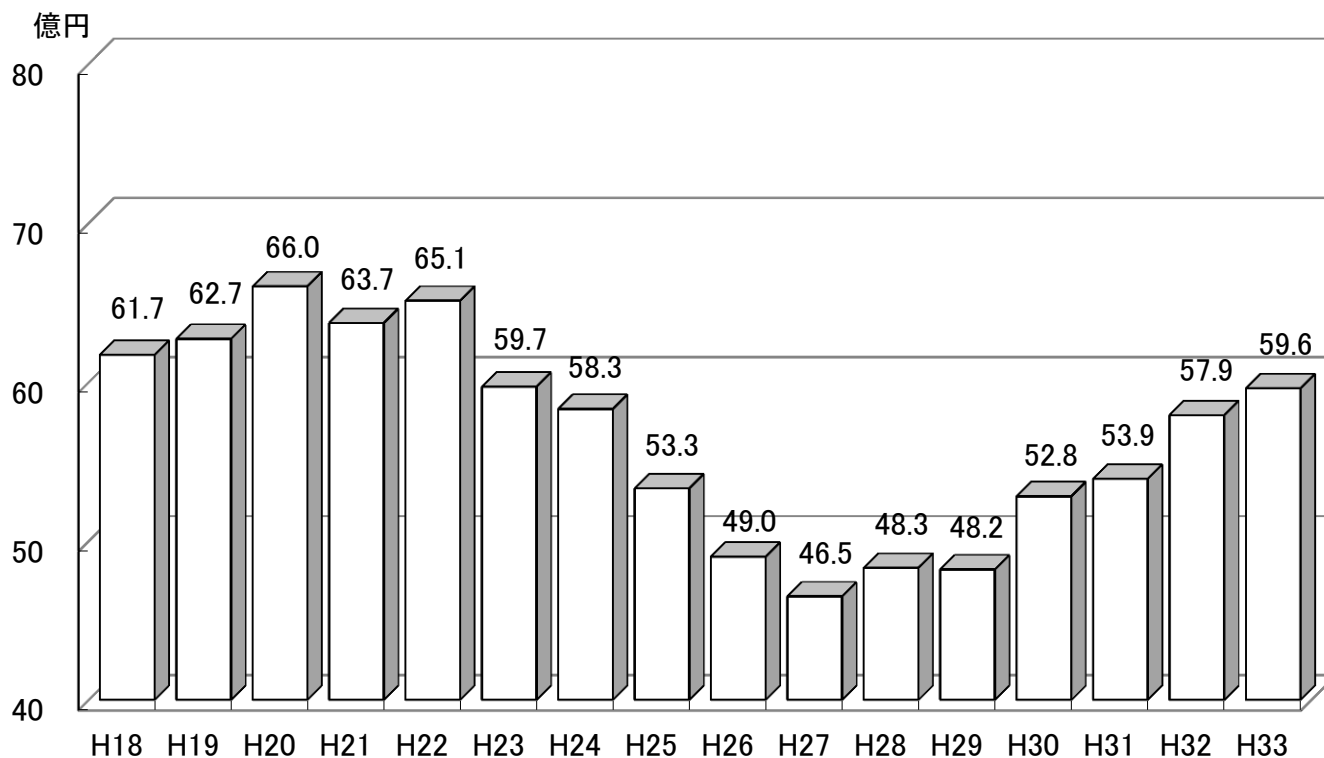
平成28年度末見込額（うち交付税算入分334億円：57.5%）	約 580億円
	（交付税算入額を除いた実負担額：約 246億円）
市民1人当たり	約 68万円
※平成28年1月末現在人口：84,739人	（交付税算入額を除いた実負担額：約 29万円）

【市債残高の推移】



※平成18～26年度は決算額、平成27年度以降は見込額

【公債償還費の推移】



※平成18～26年度は決算額

※平成28年度以降の市債発行額については、普通建設事業の推移を踏まえたベースで推計

5 各種基金の状況

平成28年度末残高見込 138.8億円

(前年度比 ㊦155.7億円、 ▲ 16.9億円、 ▲ 10.9%)

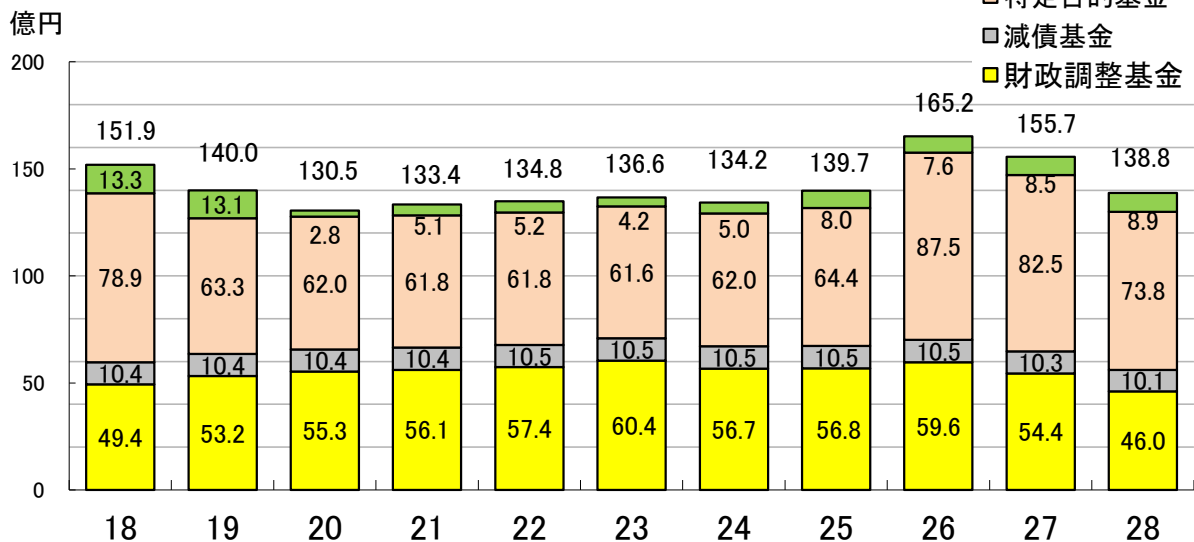
うち財政調整基金 46.0億円

(前年度比 ㊦54.4億円、 ▲ 8.4億円、 ▲ 15.5%)

(単位：百万円)

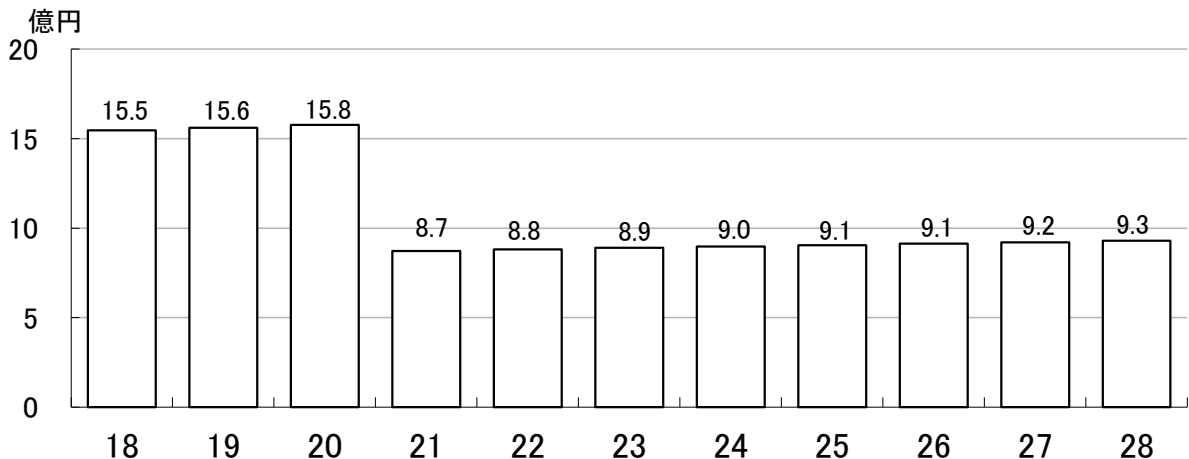
区分	平成27年度末現在高見込	平成28年度末現在高見込	摘要
財政調整基金	5,443	4,599	
減債基金	1,025	1,006	
その他特定目的基金	8,252	7,383	恩給基金ほか17基金
定額運用基金	854	888	このほか一般会計への貸付金 510百万円
計 a	15,574	13,876	
備荒資金組合 納付金 b	921	928	
合計 a+b	16,495	14,804	

【基金の推移】



※平成18～26年度は決算額

【備荒資金組合納付金の推移】



※平成18～26年度は決算額

V 各種財政指標

1 財政指標

(1) 経常収支比率

※財政構造の弾力性をあらわす指標であり、数値が低いほど弾力性が高い。

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度見込	平成28年度見込
岩見沢市	92.2	88.4	92.8	94.0	92.5	93.8	96.3	99.1
道内都市平均	90.8	87.9	90.3	90.5	90.8	92.5		

(2) 財政力指数（3か年平均）

※標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する市税等の割合を示す指標であり、数値が高いほど財政運営の自主性が高いことを示す。

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度見込	平成28年度見込
岩見沢市	0.402	0.383	0.372	0.366	0.370	0.372	0.379	0.385
道内都市平均	0.437	0.420	0.407	0.398	0.398	0.399		

2 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率

早期健全化基準 約12% 財政再生基準 20%

※福祉、教育、まちづくりなどを行う地方公共団体の一般会計等の赤字額を市税等の財源の規模と比較して指標化し、財政運営の深刻度を示す。（一般会計等）

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度見込	平成28年度見込
岩見沢市	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 連結実質赤字比率

早期健全化基準 約17% 財政再生基準 30%

※すべての会計の赤字と黒字を合算して、その団体としての全体の資金の不足の程度を把握するため、市税等の財源の規模と比較して指標化し、地方公共団体全体としての運営の深刻度を示す。（一般会計等＋公営事業会計）

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度見込	平成28年度見込
岩見沢市	—	—	—	—	—	—	—	—

(3) 実質公債費比率（3か年平均）

早期健全化基準 25% 財政再生基準 35%

※借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す。
（一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合）

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度見込	平成28年度見込
岩見沢市	14.0	13.4	12.6	12.0	10.6	8.7	6.5	5.6
道内都市平均	15.5	14.9	14.2	13.4	12.9	12.6		

(4) 将来負担比率

早期健全化基準 350% 財政再生基準 —

※地方公共団体の一般会計の借入金（市債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す。

（一般会計等＋公営企業会計＋一部事務組合・広域連合＋地方公社・第3セクター）

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度見込	平成28年度見込
岩見沢市	55.1	45.6	43.0	43.4	41.7	43.4	44.0	55.9
道内都市平均	162.5	140.8	134.8	121.4	112.3	106.4		

3 資金不足比率

※公営企業の資金不足を公営企業の財政規模である料金収入の規模と比較して指標化したもので、経営状況の深刻度を示す。

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度見込	平成28年度見込
と畜場費	—	—	—	—	—	—	—	—
公設卸売市場費	—	—	—	—	—	—	—	—
農業集落排水事業費	—	—	—	—	—	—	—	—
公共用地等造成費	—	—	—	—	—	—	—	—
企業用地造成費	—	—	—	—	—	—	—	—
病院事業会計	—	—	—	—	—	—	—	—
水道事業会計	—	—	—	—	—	—	—	—
下水道事業会計	—	—	—	—	—	—	—	—

※「—」表示は資金不足が生じていないことを表す

VI 消費税率引上げに伴う地方消費税交付金増収分の使途について

平成26年4月から消費税率が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税率が1%から1.7%に引き上げられました。

地方消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の増収分は、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

■地方消費税交付金

		平成28年度
地方消費税交付金		1,600,100
	うち引上げに伴う増収分	692,836

■社会保障施策に要する経費

項目	平成28年度	
	事業費	一般財源
医療関係	4,042,230	3,200,666
介護・高齢者福祉関係	1,423,137	1,350,433
子ども・子育て関係	3,172,072	1,237,334
障害者福祉関係	2,679,839	694,378
貧困・格差対策等関係	3,428,735	731,207
その他	81,426	65,250
合計	14,827,439	7,279,268

社会保障施策に要する経費に充当

(各項目の主な経費)

- ・医療関係・・・・・・・・・・ 国民健康保険、後期高齢者医療、乳幼児医療などに係る経費
- ・介護・高齢者福祉関係・・・・ 介護保険、軽費老人ホーム、生活支援ハウスなどに係る経費
- ・子ども・子育て関係・・・・ 保育所、幼稚園、児童扶養手当、児童手当などに係る経費
- ・障害者福祉関係・・・・・・ 自立支援給付費、身障年金などに係る経費
- ・貧困・格差対策等関係・・・・ 生活保護費、DV対策などに係る経費
- ・その他・・・・・・・・・・・・・ 民生委員、社会福祉協議会補助などに係る経費